

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第60期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	シルバー精工株式会社
【英訳名】	SILVER SEIKO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 大
【本店の所在の場所】	東京都新宿区上落合二丁目28番7号
【電話番号】	03（5332）7611（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 金本 法道
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区上落合二丁目28番7号
【電話番号】	03（5332）7611（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 金本 法道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） シルバー精工株式会社大阪支店 （大阪市西区京町堀二丁目14番28号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	3,577,991	3,625,938	3,500,669	8,196,749	6,484,966
経常利益又は経常損失() (千円)	826,895	897,386	1,527,789	1,966,562	1,571,075
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	929,179	1,060,017	1,615,429	2,208,160	7,227,754
純資産額(千円)	2,385,262	4,705,206	9,390,432	8,210,908	1,985,247
総資産額(千円)	5,030,840	7,001,198	12,771,577	11,453,121	3,961,226
1株当たり純資産額(円)	12.80	19.13	26.86	21.97	4.38
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	5.30	5.14	5.69	5.97	18.27
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.41	67.20	70.31	71.69	49.87
自己資本利益率(%)	38.96	22.52	17.98	26.89	365.85
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	885,202	412,676	1,204,813	2,088,854	965,474
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,170,247	262,403	3,952,819	557,412	179,842
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,417,934	2,812,498	5,096,324	893,265	323,496
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	472,316	3,147,898	3,090,293	1,337,003	318,472
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	300 (70)	302 (69)	409 (75)	460 (47)	339 (31)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第56期および第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第58期および第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第58期は、子会社となった株式会社創研他4社について、貸借対照表のみを連結しており、損益計算書については連結しておりません。
- 第58期より従業員数が増加していますが、これは主に株式会社創研を子会社化したことによるものです。

8. 第59期より従業員数が増加していますが、これは主に中国の労働法の改正に伴う子会社の臨時雇用者の従業員への転換によるものであります。
9. 第60期は、平成20年11月25日付にて解散した株式会社創研他4社については、損益計算書のみを連結しており、貸借対照表は連結しておりません。
10. 第60期より従業員数が減少していますが、これは主に株式会社創研他4社の解散に伴うものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	2,402,425	2,446,315	2,217,399	2,215,131	2,297,047
経常利益又は経常損失() (千円)	343,921	520,860	1,070,406	864,205	843,013
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	998,324	1,012,029	1,595,837	1,469,862	7,831,402
資本金(千円)	11,592,886	13,292,581	16,233,723	16,953,723	17,210,900
発行済株式総数(千株)	186,478	246,132	349,836	373,836	450,846
純資産額(千円)	3,033,381	5,359,387	10,034,418	9,611,124	2,303,517
総資産額(千円)	5,038,501	6,983,847	10,898,574	10,470,430	3,535,828
1株当たり純資産額(円)	16.28	21.79	28.70	25.72	5.09
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当 額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	5.69	4.91	5.62	3.97	19.80
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.20	76.73	88.46	91.79	64.87
自己資本利益率(%)	32.91	18.88	16.55	15.29	341.41
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	79 (4)	81 (4)	96 (3)	81 (3)	77 (1)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第56期および第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
3. 第58期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和27年10月 東京都杉並区上高井戸に資本金500千円で、丸越編物機械株式会社を設立。
昭和30年5月 商号をシルバー編機製造株式会社に変更し、資本金を1,000千円としました。
昭和37年5月 東京都小平市に工場を新設。(平成5年3月売却)
昭和39年1月 額面変更(株式額面500円を50円に)を目的として、且つ、経営の合理化を図るため、シルバー編機株式会社(昭和14年12月株式会社大川諸機械製作所として設立、資本金100千円)が、シルバー編機製造株式会社(資本金130,000千円)およびシルバー編機販売株式会社(昭和30年5月設立、資本金32,000千円)を吸収合併し、資本金を150,000千円として本社を東京都小平市に移転。
昭和39年3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和41年4月 欧文タイプライターの製造を開始。
昭和41年12月 編機の普及と編物技術の向上を図るため、東京都新宿区にシルバー編物研究会本部として、シルバー会館を建設。(昭和61年3月売却)
昭和42年6月 商号をシルバー精工株式会社に変更。
昭和44年10月 製造会社として、柏崎シルバー精工株式会社を設立。
昭和49年2月 東京都新宿区に新宿本社ビルを建設。(昭和62年8月売却)
昭和53年9月 商事部門として、マルコシ産業株式会社(旧社名・株式会社エルグ)を設立。
昭和59年4月 シルバー事務機販売株式会社を吸収合併。
昭和59年9月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和62年4月 本社機構および営業部門を東京都新宿区より小平市に集結。
平成2年4月 東京都新宿区に本社ビルを建設し、本社機構および営業部門を東京都新宿区に移転。(平成14年2月売却)
平成3年3月 製造会社として、中国江蘇省に蘇州銀精工有限公司を設立。(旧社名・蘇州針佐機械有限公司)
平成4年8月 販売会社として、株式会社サイクロンジャパンを設立。
平成4年10月 国内生産拠点を新潟県柏崎市に集結、統合。
平成5年1月 新潟県柏崎市に象印マホービン株式会社との業務提携による生産工場を建設。
平成5年6月 本店所在地を東京都新宿区に移転。
平成11年10月 環境機器事業に進出。
平成19年2月 株式会社創研の全株式を取得。
平成20年11月 株式会社創研とその子会社4社解散。
平成21年5月 マルコシ産業株式会社は商号をシルバーエステート株式会社に変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（シルバー精工株式会社）と子会社4社で構成され、その主な事業は拡大プリンタ・シュレッダー・紙折り機等の事務機器、ミネラル還元水素水生成器・オゾン水生成器・空気清浄機等の環境機器、編機・生活関連機器等の家庭機器、金属プレス・樹脂成形部品・プリント基板の製造・販売等の部品加工および物流、金型製作等であります。

なお、平成20年11月25日付で株式会社創研およびその海外子会社4社は解散を決議したため清算の手続きを開始しました。また、長期にわたり休眠会社となっていた持分法適用の非連結子会社エスアールエス株式会社は、平成20年12月31日付で解散を決議し清算の手続きを開始した結果、平成21年3月31日をもって清算が終了となりました。

これに伴い、株式会社創研およびその海外子会社の損益計算書は連結しておりますが、貸借対照表は連結しておりません。

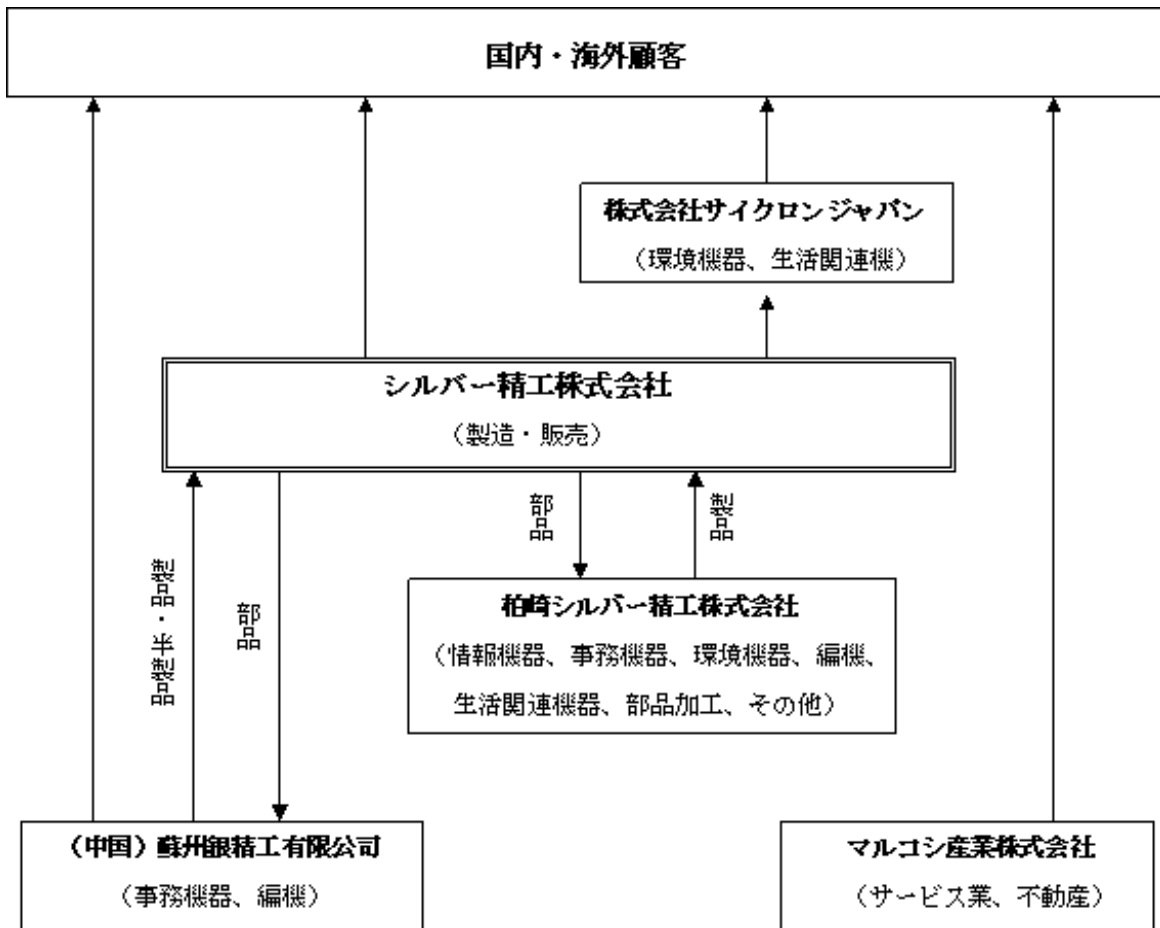
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分		主要製品	主要な会社
事務機器事業	情報機器	拡大プリンタ、 LCDリペア	当社 柏崎シルバー精工株式会社
	事務機器	シュレッダー、紙折り機	当社 柏崎シルバー精工株式会社 蘇州銀精工有限公司 株式会社サイクロンジャパン
環境機器事業	環境機器	ミネラル還元水素水生成器、 オゾンガス発生機器、 オゾン水生成装置、 空気清浄機	当社 柏崎シルバー精工株式会社 株式会社サイクロンジャパン
家庭機器事業	編機	編機および関連商品	当社 柏崎シルバー精工株式会社 蘇州銀精工有限公司 株式会社サイクロンジャパン
	生活関連機器	掃除機、リビング用品、健康機器	当社 柏崎シルバー精工株式会社 株式会社サイクロンジャパン
部品加工事業	部品加工	金属プレス、樹脂成形部品加工、 蒸着重合技術による薄膜表面処理、 プリント基板等	当社 柏崎シルバー精工株式会社
不動産事業		不動産の売買・賃借・仲介等	マルコシ産業株式会社
その他の事業	サービス業	生命保険・損害保険の代理業	マルコシ産業株式会社
	その他	金型製作、スポーツ機器、 物流等	当社 柏崎シルバー精工株式会社

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 平成20年11月25日付で株式会社創研およびその海外子会社4社は解散を決議したため清算の手続きを開始しました。
2. 持分法適用の非連結子会社エスアールエス株式会社は、平成20年12月31日付で解散を決議し清算の手続きを開始した結果、平成21年3月31日をもって清算が終了となりました。
3. マルコシ産業株式会社は、平成21年5月29日付で商号をシルバーエステート株式会社へ変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 柏崎シルバー精工株式会社 (注)2.3.5.	新潟県柏崎市	100,000	事務機器事業 環境機器事業 家庭機器事業 部品加工事業 その他の事業	100	事務機器、環境機器、 家庭機器の製造、部品 加工、物流 役員の兼任あり 資金援助あり
マルコシ産業株式会社 (注)4.5.	東京都新宿区	30,000	不動産事業 その他の事業	100	生命保険・損害保険 の代行 役員の兼任あり 資金援助あり
株式会社サイクロンジャパン (注)2.3.5.	東京都新宿区	30,000	事務機器事業 環境機器事業 家庭機器事業	60	事務機器、環境機器、 家庭機器の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
蘇州銀精工有限公司 (注)4.	中国江蘇省蘇州 市	千US\$ 3,200	事務機器事業 家庭機器事業	100	事務機器、家庭機器 の製造 役員の兼任あり

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 柏崎シルバー精工株式会社および株式会社サイクロンジャパンは特定子会社に該当しております。

3. 柏崎シルバー精工株式会社および株式会社サイクロンジャパンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	柏崎シルバー精工(株)	(株)サイクロンジャパン
(1) 売上高(百万円)	2,649	1,326
(2) 経常損益(は損失)(百万円)	311	65
(3) 当期純損益(は損失)(百万円)	352	10
(4) 純資産額(百万円)	7,586	218
(5) 総資産額(百万円)	1,369	416

4. マルコシ産業株式会社および蘇州銀精工有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 下記の会社は債務超過会社で債務超過の額は次のとおりです。

柏崎シルバー精工株式会社	7,586 百万円 (平成21年3月31日現在)
マルコシ産業株式会社	1,393 百万円 (")
株式会社サイクロンジャパン	218 百万円 (")

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
事務機器事業	29 (2)
環境機器事業	31 (4)
家庭機器事業	109 (11)
部品加工事業	39 (4)
その他の事業	40 (2)
全社(共通)	91 (8)
合計	339 (31)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 不動産事業の従業員数は、その他の事業区分に含まれております。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ従業員数が121人減少していますが、これは主に株式会社創研他4社の解散に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
77 (1)	47才 0カ月	17年 8カ月	4,456,744

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合はなく従業員の親睦団体があり、会社と同会との協調によって労働問題、福利厚生関係等の諸問題は円滑に行われております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）におけるわが国経済は、前半においては比較的堅調に推移しましたが、後半は米国における金融機関の破綻を契機として世界的な金融危機が实体经济に波及しはじめ、円高の進行などもあり、企業収益は大幅な低下が見られ、雇用環境の急激な悪化等により個人消費が冷え込むなど、景気の後退局面が鮮明になりました。

このような経営環境の下、当社グループは、収益増による業績の回復を目指してまいりました。

収益面では、健康機器、「コノフ」ブランドの商品やオゾン関連の商品、海外向け編機販売や電子機器用の部品において売上げ増がありました。連結子会社であった株式会社創研を平成20年11月25日に解散決議をしたことに伴い、当連結会計年度の売上高は減少し、6,484百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

利益面では、営業損失は1,546百万円（同19.9%減）、経常損失は1,571百万円（同20.1%減）となりました。株式会社創研の解散に伴い、関係会社整理損1,486百万円、のれんを含む減損損失3,033百万円を特別損失として計上し、また、取引先に対する貸倒引当金繰入額1,011百万円、投資有価証券評価損100百万円などの特別損失を計上したことにより、当連結会計年度の純損失は7,227百万円（同227.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

事務機器事業におきましては、国内におけるシュレッダーの販売が好調に推移したものの、それ以外の事務機器については、国内外ともに販売不振となり、事務機器事業の売上高は786百万円（前年同期比11.7%減）となり、営業利益は66百万円（前期は営業損失17百万円）となりました。

環境機器事業におきましては、オゾン関連商品や、遊戯施設向け台間エアーカーテン等の売上増はありましたが、ミネラル還元水素水生成器は低価格モデルの販売台数が増加したものの売上金額においてやや減少し、環境機器事業の売上高は652百万円（前年同期比3.0%減）となり、営業利益は169百万円（同663.7%増）となりました。

家庭機器事業におきましては、乳房自己検診サポートパッド「リヴエイド」の新規投入や海外における編機の販売増があり、また、「コノフ」ブランドのデジタル電話機の新規投入などにより、掃除機の販売がやや低調に推移したものの家庭機器事業の売上高は1,464百万円（同43.5%増）となり、営業損失は15百万円（同24.4%減）となりました。

部品加工事業におきましては、当連結会計年度の前半は、金属プレス・樹脂成形の部品加工が順調に推移し、また、DVD関連部品の販売が好調でしたが、株式会社創研の解散決議に伴い売上高は減少し、部品加工事業の売上高は2,885百万円（同24.0%減）となり、営業損失は77百万円（同50.1%減）となりました。

不動産事業におきましては、当連結会計年度の不動産売買取引の成立はありませんでした。

その他の事業におきましては、金型製作及びその他の事業の売上高は695百万円（同8.9%増）となり、営業損失は65百万円（同128.0%増）となりました。

なお、平成20年11月25日付で解散を決議した株式会社創研（その海外子会社4社を含む）については、損益計算書は連結しておりますが、貸借対照表は連結していません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,088	965
投資活動によるキャッシュ・フロー	557	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	893	323
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	56
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,753	877
現金及び現金同等物の期首残高	3,090	1,337
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	140
現金及び現金同等物の期末残高	1,337	318

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、965百万円（前年同期比53.8%減）となりました。その主なものは、減価償却費305百万円、減損損失3,033百万円、貸倒引当金の増加2,306百万円、売上債権の減少714百万円、仕入債務の減少246百万円および税金等調整前当期純損失7,213百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、179百万円（同67.7%減）となりました。その主なものは、定期預金の払戻による収入147百万円、その他投資の減少140百万円、有形固定資産の取得による支出356百万円、貸付けによる支出210百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、323百万円（同63.8%減）となりました。その主なものは、長期借入金の返済による支出119百万円、新株予約権の行使払込による収入414百万円によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1,018百万円減少して318百万円（同76.2%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日	前年同期比(%)
事務機器事業(千円)	431,636	39.0
環境機器事業(千円)	405,360	36.2
家庭機器事業(千円)	879,923	2.7
部品加工事業(千円)	1,515,379	45.1
その他の事業(千円)	782,552	157.2
合計(千円)	4,014,852	23.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日	前年同期比(%)
事務機器事業(千円)	338,544	100.6
環境機器事業(千円)	51,060	127.1
家庭機器事業(千円)	601,535	298.7
部品加工事業(千円)	1,397,553	39.7
不動産事業(千円)	-	100.0
その他の事業(千円)	27,706	92.2
合計(千円)	2,416,400	11.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	前年同期比(%)
事務機器事業(千円)	786,342	11.7
環境機器事業(千円)	652,268	3.0
家庭機器事業(千円)	1,464,748	43.5
部品加工事業(千円)	2,885,920	24.0
不動産事業(千円)	-	100.0
その他の事業(千円)	695,685	8.9
合計(千円)	6,484,966	20.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前連結会計年度における主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
プロワークス株式会社	1,150,000	14.0	-	-

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が存在しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

営業利益の確保と営業キャッシュ・フローの黒字化を実現することが当社グループの取り組むべき最優先課題であります。

(3) 対処方針

当社グループは、高付加価値商品およびサービスの提供を通じて顧客満足の向上を図ることを経営の基本方針としておりますが、長期間にわたる業績低迷により、開発力、営業力等が減衰しております。

世界経済が大きく変化し、企業間競争がますます激しくなるなかで、業績回復を実現して、持続的に成長するために、次の課題に取り組んでまいります。

(4) 具体的な取組状況等

損益分岐点の引き下げ

グループ全体の固定費削減の徹底と、仕入原価等の変動費の低減に努力して、損益分岐点の引き下げ努力を継続的に行うとともに、在庫の削減、回収期間やリードタイムの短縮、業務効率の見直しによる生産性の向上などに取組んでまいります。

技術力・開発力の強化と独自技術の確立

技術力、開発力の強化を図り、独自技術の確立により、差別化のできる高付加価値商品を開発して、市場投入を推進してまいります。具体的には、「蒸着重合技術による樹脂被膜」による商品開発ならびに用途開発を積極的に行ってまいります。

営業力の増強

国内及び海外の営業力を増強して、新チャネル、新市場の開拓に取組み、また、開発、生産の現地化や、資材、商品の調達を進めてまいります。

詳細につきましては、第5経理の状況の「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に関する注記をご参照ください。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 政治・経済の動向

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の製品は、日本市場以外に欧州、ロシア、北米、南米、中近東、中国で販売されておりますが、主要市場における景気後退や政治情勢の変化、それに伴う需要の減少は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは中国に生産拠点を有しておりますが、当該国において政治経済状況の悪化、現地通貨価値の変動、その他予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場の変化

当社グループが属する製品市場は、商品の標準化や価格競争の激化が日常化しており、当社グループはこの厳しい競争を克服すべく、製品の差別化、コストの削減などに最善の努力をしております。将来において製品の差別化やコストの削減が十分機能せず収益性の確保が出来なくなるような状況が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 材料、部品及び製品の調達

当社グループは、多種多様な材料、部品等を国内および海外から調達し、また、製品の仕入れを行っておりますが、調達先、仕入先に何らかの問題が生じた場合、部品や製品がその特殊性ゆえに調達先、仕入先を切替できない可能性があります。そのような場合、製品の出荷が遅れて取引先への機会損失が発生して当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術革新の動向

当社グループは、新技術、新製品の開発に努めておりますが、将来において急激な技術の進歩に追いつけず、当社グループの提供する新製品が市場で陳腐化して顧客に受け入れられなくなった場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループが提供する製品、サービスの品質およびその維持については万全の管理体制を敷いておりますが、欠陥が生じる可能性を完全に排除することはできません。この場合、欠陥に起因して顧客が被る損害の賠償責任や改善・補修等の費用が発生する可能性があります。また、その結果、当社グループの評価が低下し、当社グループの提供する製品・サービスに対する信頼度の低下と需要低迷の可能性があります。当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(6) 納期遅延

当社グループが提供する製品、サービスには、納期管理に万全を尽くしておりますが、設計、部材調達、生産管理に予期せぬ事態により納期遅延になる可能性を完全に排除できません。このような場合、納期遅延による顧客の被る損害の賠償責任が発生して当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特許権等の知的財産権

当社グループは、グループ内で保有する特許の保護ならびに新たな特許の取得に努力しております。また、製品の開発、生産、販売に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保も行っておりますが、将来、知的財産権の保護や特許の取得が十分でなかったり、必要とする第三者の知的財産権の使用許諾権が得られなかったり、不利な条件での使用を余儀なくされる可能性があります。この場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産権を尊重しておりますが、訴訟を提起される可能性を完全に排除できな

い可能性があります。このような場合、訴訟費用の発生や、敗訴した場合の損害賠償等により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 提携の成否

当社グループは、製品開発、製造、販売等において他社との提携を推進しておりますが、製品開発、技術開発、資金調達、製品の販売、経営戦略その他において提携先との協力関係が維持できない場合や、当初予定した成果が得られない可能性があります。その場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法令および公的規制の遵守

当社グループは、当社の製品を販売する国において、輸出入、関税その他の様々な規制や通商、特許、租税、為替管理、環境保全・リサイクルに関する法規制の適用を受けており、これらの法規制を遵守できなかった場合、事業活動に影響し当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害時における影響

当社グループは、事故または災害等に起因する生産ラインの中断による影響を最小限にすべく、設備の点検や事故防止策を講じております。しかしながら、当社グループの生産拠点（新潟県柏崎市、中国蘇州市）における天災や停電などによる生産ラインの中断は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報漏洩やシステムダウン

当社グループのコンピュータシステムについて情報漏洩対策やウィルスの進入に対する防御対策を施しておりますが、人的なミスや新種のウィルス等の進入による情報漏洩やシステムダウンの可能性を完全に排除できる保証はありません。このような事象が生じた場合、追加的に費用が発生する可能性があります。

(12) 人材の確保及び育成

当社グループは、赤字体質から脱却し、持続的に利益を生み出せる企業を目指すために、優秀な人材の確保および人材の育成に努力する必要がありますが、人材の確保および育成が十分できなかった場合や、優秀な人材や経験豊富な人材が大量に離職した場合、当社グループの今後の業績や成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 金利変動

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものがあります。

(14) 為替変動

中国生産子会社での製造と部品調達の占める割合が徐々に増加しており、今後の中国通貨の更なる切り上げが生じた場合は、コストアップの可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(15) 債権回収

当社グループは、取引先の財政状態を適時評価して、発生すると予想される債権回収不能額を見積もり適正に引当金を計上しておりますが、取引先の財政状態が急激に悪化した場合には当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 原材料の市況変動の影響について

当社グループは、製品の製造のために外部から原材料、部品、組立外注加工品等を購入しておりますが、これらは、世界経済の動向や原料産出国の経済環境により価格の高騰や入手困難あるいは遅延となる事態が発生しないとは限りません。原材料や部品の価格高騰及び入手困難等は当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 不動産価格の変動によるリスク

当社グループは、土地、建物等の不動産の売買・仲介事業を行っておりますが、不動産価格の下落は当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(18) 有価証券投資の影響について

当社グループは、売買を目的として有価証券を保有しておりますが、価格の変動が当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(19) 新株予約権の発行に伴う希薄化によるリスク

当社は、平成20年12月1日に新株予約権を発行しております。平成21年3月31日現在の当社の発行済株式数

450,846,036株に対する本新株予約権の行使により交付される潜在株式数85,800,000株の比率は19.03%となる見込みであります。このように、希薄化に伴う株価の下落を招く虞があり、その結果、株主価値を毀損する可能性があります。

(20) 株価変動と資金調達

当社の資金調達は、新株発行による資金調達を行っております。株価の変動により調達資金の額が変動することから、株価の下落が、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(21) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社グループは、前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）において1,929,960千円の営業損失及び2,208,160千円の当期純損失を計上しました。当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）においても営業損失1,546,413千円および当期純損失7,227,754千円を計上しました。この結果、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、営業利益の確保と営業キャッシュ・フローの黒字化を実現するために実効性のある施策を講じることが取組むべき最優先課題であると認識しております。

当面の資金としては、平成20年12月1日に発行し、平成22年11月末日を行使期限とする新株予約権の行使による資金調達と今後の事業展開に向けて、新たな資金調達を行い、資金の安定化を図ります。また、継続的に資金支援をしていた株式会社創研を平成20年11月25日に解散および清算することを決議しましたので、今後の資金負担はなくなります。

なお、株式会社創研の金融機関に対する借入金について債務保証をしておりましたが、当該会社の解散決議に伴い期限の利益を喪失しておりますので、債務保証の弁済額については、全額関係会社整理損失引当金にて計上しております。

また、不動産取得のための手付金900,000千円につきましては、平成20年12月までに資金化の見込みでありましたが、不動産市況の更なる冷え込みもあり、資金化の時期が当初予定より更に遅れる見込みとなりましたので、全額貸倒引当金を計上いたしました。

今後の収支面については、株式会社創研の清算に伴い、売上高は減少しますが、営業損失ならびに経常損失も縮小します。また、生産子会社である柏崎シルバー精工株式会社は、雇用調整ならびに配置転換等により固定費の削減を行い、樹脂成形部品や製造委託製品の営業強化による受注増を図り、収益構造の変革をして収支改善を目指します。株式会社創研より引き継いだ蒸着重合による被膜事業ならびにフレキシブルプリント基板事業につきましては、業界動向ならびに市場ニーズの変化に迅速に対応しながら、その事業化に慎重に取り組んでまいります。既存事業においては、製品ラインアップの絞込みや、海外生産工場への移管等を行い採算性の改善を図ります。その中でも、デザイン商品である「コノフ」ブランドのシュレッダーについては認知度の向上とともに売上増加傾向にあります。また、新規の取扱商品やテレビ通販などの新規の販売チャネルも積極的に取り入れ、収益増に取り組んでまいります。

このように、連結グループの収益構造の見直しと固定費の更なる削減を行い、営業利益の確保と営業キャッシュ・フローの黒字化を実現すべく最大限の経営努力をしております。

しかし、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループは上記のような対応策を実行中であり、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、経営方針に基づき、事務機器事業、環境機器事業および家庭機器事業の各分野において、当社開発部門と子会社開発部門との連携を密にし、基礎技術の開発と、高品質ならびに高付加価値商品の企画および開発を行っております。

当連結会計年度において研究開発に従事するものは、グループ全体で23人であり、これは総従業員の約6%に当たっております。研究開発費に関してはスタッフが各事業単位に配置されていないため、事業単位の研究開発費は把握しておりませんが、当連結会計年度の研究開発費総額は260百万円であります。

当連結会計年度における事業セグメント別の研究開発の内容および研究開発成果は次のとおりであります。

(1) 事務機器事業

オフィスで使用する梱包用の小型緩衝材製造器を開発し投入いたしました。また、一般事務機器として認められてきております紙折り機については、更なる原価低減と高機能を実現させるための研究・開発を進めております。

さらに、好評の自動給紙機能付きシュレッダーにつきましては、上位機種の開発を進めてまいります。

また、これからのビジネス社会のニーズに合った新たな事務機器の研究・開発を進めております。

(2) 環境機器事業

新オゾン素子による低価格、高性能、コンパクトな新型オゾン脱臭機を開発し投入いたしました。

「ミネラル還元水素水生成器」につきましては、学会において様々な研究成果が発表されておりますが、水素における抗酸化研究を強化推進してまいります。

なお、水素が持つエネルギー面での実用化に向け、神奈川工科大学と共同で「農業分野における地球温暖化防止方策に関する研究・開発」と称し、新型の水素製造装置を用いた農業用温室の加温設備の実験を行いました。

(3) 家庭機器事業

ブランド商品「コノフ」シリーズで、新たにデスクライトを開発し投入いたしました。また、ニットの縫製のネックとなっているリンキングに関する研究・開発に、積極的に取り組んでおります。

(4) 部品加工事業

蒸着重合技術については、N E D O（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）関連で「有機E L照明デバイスへの有機薄膜高速蒸着技術」と「溶剤フリー塗装技術としての蒸着重合における均一塗膜形成技術」の2件の受託共同研究を行いました。

また、マグネシウム合金の新たな防食膜として開発を進めてきました結果、このたび、その量産化、商品化に成功いたしました。

(5) その他の事業

遊戯施設向けの排水を出さずにコスト削減と環境対策が同時解決できる「新型吸殻回収装置」の、フィールドテストが完了し、商品化に成功いたしました。

また、編機やタイプライターで培ったメカトロ技術を生かしてO E M製品の開発を進めておりますが、これまでに子会社と共同で「きのこ自動製造装置」「紙幣整理機」「手形発行装置」を開発し投入いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、資産・負債、収益・費用の報告数値に与える見積りについて、経営者は過去の実績等をもとに合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は3,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,491百万円の減少となりました。その主な要因は、株式会社創研およびその子会社4社を連結より除外したことによるものであります。

なお、純資産は1,985百万円となり前連結会計年度末に比べ6,225百万円の減少となりました。その主な要因は、当期純損失7,227百万円の計上、連結除外に伴う剰余金の増加515百万円および新株予約権の行使による新株の発行に伴う資本金及び資本剰余金の増加514百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営成績

「1 業績等の概要(1) 業績」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現況と見通し

当社グループは、長期にわたり業績低迷を継続しており、営業損失ならびに営業活動によるキャッシュ・フローが赤字となっております。このような赤字体質から脱却することが当社グループの経営の最優先課題であります。当社グループは機械製造業として、「モノ造り」へのこだわりを大事にして、高品質、高付加価値商品およびサービスを提供することを基本として、「事務機器事業」「環境機器事業」ならびに「家庭機器事業」を展開し、顧客満足の向上を図るとともに、株主、取引先、社員の信頼に応え、社会的責任を果たして透明性の高い経営を目指し、さらに独自企業を目指してまいります。

さらに、「蒸着重合方式による樹脂被膜」技術の深化と用途開発を推し進め、新規事業として確立することと、業界独自技術として、付加価値の高い製品の提供を目指します。また、既存事業の採算性、生産性の向上を徹底して業績回復の実現を図ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資総額は396百万円であり、その主なものは、中越沖地震にて被害を受けた子会社である柏崎シルバー精工株式会社の第二工場の新築および附属設備、機械装置等の新設であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
柏崎工場 (新潟県柏崎市)	事務機器 環境機器 家庭機器	事務機器 環境機器 家庭機器の生産 設備	122,509	785	162,321 (8,762)	27,545	7,031	320,192	1
本社 (東京都新宿区)	会社統轄業務 事務機器 環境機器 家庭機器 部品加工 その他	統轄業務施設 販売業務	16,216	2,606	240	225	15,036	34,324	76 [1]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
柏崎シルバー 精工株式会社	新潟県柏 崎市	事務機器 環境機器 家庭機器 部品加工 その他	事務機器 環境機器 家庭機器 その他の生 産設備	423	288,225	146,624 (24,743)	1,057	77,991	937,360	143 [25]
マルコシ産業 株式会社	東京都新 宿区	不動産 その他	-	-	-	-	106	106	4	
株式会社サイ クロンジャパ ン	東京都新 宿区	事務機器 環境機器 家庭機器	販売業務	-	0	-	-	0	0	16 [1]

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
蘇州銀精工有 限公司	中国江蘇 省蘇州市	情報機器 家庭機器	情報機器 家庭機器の 生産設備	4,574	18,610	- (9,132)	-	4,409	27,594	99 [4]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設については完了したものは、次のとおりであります。

新設

柏崎シルバー精工株式会社（国内子会社）において、前連結会計年度末に計画しておりました部品加工事業の第二工場の建替えについては、平成20年8月に完了し、9月から操業を開始しております。

なお、当連結会計年度末においては、経常的な設備の更新のための除売却を除き、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	450,846,036	506,346,036	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	450,846,036	506,346,036	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成20年11月14日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	8,580	3,030
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	85,800,000	30,300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たり1,130円	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年12月1日 至平成22年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4.673 資本組入額 2.3365	発行価格 5.313 資本組入額 2.6565
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)平成20年7月31日開催の取締役会決議に基づき発行した第2回新株予約権(第三者割当)は、平成20年11月28日付にて残存する新株予約権の全部を当社が取得し、消却いたしました。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年6月25日 (注)1	-	-	-	-	850,000	21,830
平成17年3月31日 (注)2	11,667,217	186,478,485	226,355	11,592,886	213,643	235,474
平成17年6月28日 (注)1	-	-	-	-	200,000	35,474
平成18年3月31日 (注)3	59,654,191	246,132,676	1,699,695	13,292,581	1,640,304	1,675,779
平成18年6月28日 (注)4	-	-	-	-	1,650,000	25,779
平成19年3月31日 (注)5	13,203,360	259,336,036	361,891	13,654,472	358,108	383,887
平成19年3月31日 (注)6	90,500,000	349,836,036	2,579,250	16,233,723	2,579,250	2,963,137
平成19年6月27日 (注)4	-	-	-	-	2,900,000	63,137
平成20年3月31日 (注)7	24,000,000	373,836,036	720,000	16,953,723	720,000	783,137
平成21年3月31日 (注)8	77,010,000	450,846,036	257,176	17,210,900	257,176	1,040,314

(注)1. 資本準備金の減少は前期欠損てん補による取崩額であります。

2. 新株予約権の行使による増加。(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

3. 新株予約権の行使による増加。(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

4. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し繰越利益剰余金へ振替えたものであります。

5. 新株予約権の行使による増加。(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

6. 有償第三者割当による増加。(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

主な割当先 U E 投資事業有限責任組合1号、他4投資事業有限責任組合。

90,500千株

発行価格 57円

資本組入額 28.5円

7. 新株予約権の行使による増加。(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

8. 新株予約権の行使による増加。(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	44	190	41	31	30,416	30,736	-
所有株式数(単元)	-	20,705	4,025	15,487	34,635	470	375,083	450,405	441,036
所有株式数の割合(%)	-	4.59	0.89	3.43	7.68	0.10	83.31	100.00	-

(注) 自己株式 289,481株は、「個人その他」に 289単元及び「単元未満株式の状況」に 481株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.	28,983	6.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8-11	16,256	3.60
株式会社日本インベストメント・トラスト	東京都港区虎ノ門3丁目8-25	6,004	1.33
齋藤好道	愛知県岡崎市	4,613	1.02
山家春治	東京都江東区	3,086	0.68
クィーンズランド・インベストメント・コーポレーション	C/O SANDRINGHAM CAPITALP ARTNERS LIMITED 42 BROOK STREET. LONDON W1K 5DB. U.K.	3,000	0.66
羽藤信彦	兵庫県神戸市兵庫区	2,540	0.56
富田淑子	東京都中野区	2,000	0.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,872	0.41
鶴岡又蔵	東京都江戸川区	1,800	0.39
計	-	70,154	15.57

(注) 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 289,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 450,116,000	450,116	-
単元未満株式	普通株式 441,036	-	-
発行済株式総数	450,846,036	-	-
総株主の議決権	-	450,116	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シルバー精工株式会社	東京都新宿区上落合二丁目28番7号	289,000	-	289,000	0.06
計	-	289,000	-	289,000	0.06

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,467	253,989
当期間における取得自己株式	1,321	10,916

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	289,481	-	290,802	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
 2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と捉え、業績、経営環境ならびに、中・長期的な財務体質など総合的に勘案して配当を行なうことを基本方針としています。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、長期にわたる業績低迷のため株主への利益還元ができない状態が続いており、誠に遺憾ながら無配とさせていただいております。今後は、業績回復を目指して全社を挙げて、その実現に取り組んでおります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	75	138	91	71	38
最低(円)	38	38	48	22	4

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	17	11	10	7	6	6
最低(円)	8	8	5	5	4	4

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		齊藤 大	昭和31年2月20日生	昭和63年10月 株式会社エピックインターナショナル代表取締役 平成8年10月 株式会社タカラアミューズメント取締役副社長 平成10年4月 株式会社ユナイテッドエピック代表取締役 平成15年6月 株式会社アドバックス代表取締役 平成18年10月 当社執行役員副社長 平成18年11月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	100
取締役会長		三木 隆一	昭和21年12月13日生	昭和45年4月 商船航空サービス株式会社入社 昭和50年4月 株式会社国際旅行取締役 平成12年4月 株式会社エイチ・アイ・エス顧問 エイチ・エス証券株式会社特別顧問 平成17年4月 エンジェルインベストメントベンチャー株式会社代表取締役 平成21年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	-
取締役副会長		嶋田 彰	昭和23年7月11日生	昭和42年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 昭和49年2月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成2年10月 同社財務部長 平成8年10月 株式会社スノーヴァ(現株式会社アドバックス)入社 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役会長 平成19年3月 株式会社千年の杜(現東邦グローバルアソシエイツ株式会社)取締役会長 平成19年6月 同社監査役 平成20年6月 当社社外監査役 平成21年2月 当社取締役経営戦略室長 平成21年6月 当社取締役副会長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	国内営業本部長	前田 敏明	昭和36年3月11日生	昭和58年4月 株式会社西武百貨店入社 平成8年10月 株式会社タカラアミューズメント取締役 平成12年6月 株式会社ユナイテッドエピック取締役副社長 平成15年4月 株式会社アバンダ取締役 平成15年10月 株式会社ADVAX-MASH代表取締役 平成16年6月 株式会社アドバックス取締役 平成18年10月 当社執行役員新規事業本部長 平成18年11月 当社取締役営業本部長 平成19年4月 当社取締役国内営業本部長(現任) 平成19年10月 株式会社サイクロンジャパン代表取締役社長(現任)	(注)3	10
取締役	商品開発本部長 生産本部長	富木 浩	昭和29年8月29日生	昭和52年4月 日本ガイシ株式会社入社 昭和63年7月 南西株式会社入社 平成3年4月 同社総支配人 平成11年3月 株式会社エンヴァイロテック取締役営業本部長 平成18年9月 株式会社エルコム専務取締役東京支社長 平成19年4月 当社入社 平成19年12月 当社執行役員商品開発本部長 平成21年2月 当社取締役商品開発本部長兼生産本部長(現任)	(注)3	-
取締役		赤松 泰憲	昭和43年8月14日生	昭和62年4月 クリエイトジャパン株式会社入社 平成元年8月 株式会社福田建築事務所入社 平成7年9月 株式会社大幸商事渋谷支店長 平成18年4月 エンジェルインベストメントベンチャー株式会社顧問 平成21年2月 当社取締役子会社担当 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	新規事業担当	野崎 勝弘	昭和38年12月7日生	昭和63年4月 日本電信電話株式会社(現東日本電信電話株式会社)入社 平成3年4月 株式会社トファック取締役 平成12年3月 イ・・ステージ株式会社代表取締役 平成21年6月 当社取締役新規事業担当(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		繁村 善夫	昭和28年4月6日生	昭和52年4月 パイオニア株式会社入社 平成元年7月 株式会社日本ビジネスクリエイト取締役 平成6年10月 株式会社JOLSON代表取締役 平成9年5月 大昌シンガポールPte.Ltd.代表取締役 平成18年7月 大昌電工株式会社代表取締役 平成20年12月 当社入社 平成21年4月 当社生産本部顧問 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		和田 ゆりか	昭和44年4月22日生	平成12年12月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 蒲野綜合法律事務所勤務 平成16年7月 和田綜合法律事務所設立 (現Harmonic Uni-Brain法律事務所)(現在に至る) 平成18年11月 当社監査役(現任)	(注)1,2	-
監査役		馬場 和明	昭和25年5月16日生	平成3年3月 株式会社光通信入社 平成6年2月 同社取締役 平成9年1月 同社常務取締役 平成11年12月 プライベートエクイティジャパン株式会社代表取締役(現任) 平成12年1月 株式会社アーティストハウス取締役 平成12年4月 株式会社未来総研代表取締役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)1,4	-
計						110

- (注) 1. 監査役 和田ゆりか及び馬場和明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、継続企業として株主をはじめ、取引先、顧客、従業員などの期待に応え、社会的責任を果たす経営基盤の構築を最優先課題として捉え、グループ全体の経営の効率向上・戦略性の強化、適時開示と説明責任の充実による健全性と透明性の確保にあると考えます。

経営効率の向上・戦略性の強化については、当社グループ会社間の情報の共有化を図り、経営環境の変化に迅速に対応する経営体制の強化を図ってまいります。

企業経営の健全性と透明性については、コンプライアンス室による法令遵守と企業倫理向上の推進、内部監査室と監査役による業務執行プロセスのダブルチェック体制の確立、そして、取締役会における取締役、監査役の健全・公正な意見および評価・顕彰等を反映した審議および意思決定過程により対応します。

適時開示と説明責任の充実については、株主および投資家へのIR情報の適時、適正な開示とその充実を図ってまいります。

また、企業行動規範を制定して、法令遵守と公正な企業活動の実施を宣言し、コンプライアンス室およびモラル委員会がその執行状況を監督する体制を整えております。

当社の内部監査および監査役監査の組織は、内部監査室1名と監査役3名の計4名により、監査を実施しております。会計および業務監査は、主として内部監査室が担当し必要に応じ経理部が参画して行っています。その結果は、監査役会および会計監査人に報告、意見交換をし、連携して内部監査を行っています。

[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

当社では、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（内、社外監査役2名）で構成され、監査役会で定めた方針や分担に基づき監査を実施するとともに、代表取締役の業務執行と取締役の職務執行を監視・監査しております。

原則月1回開催される取締役会は、取締役8名で構成され、重要な経営上の意思決定を行うとともに、代表取締役の業務執行の監視・監督を行っております。また、内部監査室を設置し、内部監査の充実を図るとともに、コンプライアンス室を設置して法令遵守と企業倫理向上の推進を図っております。加えて、平成18年4月に「企業行動規範」を制定して法令遵守と公正な企業活動を行うことを宣言しており、各種委員会を設置してコンプライアンス活動の充実と業務品質の向上を図っております。

当社は、代表取締役をはじめとする、常勤取締役8名で構成される経営会議を設置しております。また、業務執行力の強化を目指して執行役員制度を導入しております。執行役員は4名選任されております。

重要な法務的な課題およびコンプライアンスに係る事象につきましては、顧問弁護士より公正な立場で助言を受けて、必要な検討を実施しております。

会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査に清和監査法人を起用しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は、同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名 川田増三氏（継続監査年数1年）、藤本亮氏（同1年）

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士7名、その他16名

社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役である岩田伸人、和田ゆりかと当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外取締役であった田澤賢次は平成20年8月31日付で辞任しました。また、社外監査役であった嶋田彰は平成21年2月26日開催の臨時株主総会において取締役に選任され監査役を辞任しました。

役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に支払った役員報酬の額は以下のとおりです。

取締役を支払った報酬（10名）	57百万円	（うち社外取締役1名 1百万円）
監査役を支払った報酬（4名）	19百万円	（うち社外監査役3名 10百万円）
合計	（14名）	77百万円

このほか、使用人兼務取締役の使用人分の報酬29百万円を支払っています。

内部統制システムに関する基本方針について

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての概要および整備状況は以下のとおりであります。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ．企業行動規範を定め、全役職員に徹底し、企業の倫理の向上に努めております。

ロ．コンプライアンス担当役員を選任し、コンプライアンス室、社外弁護士等との連携を図り法令遵守体制を構築してまいります。

ハ．公益通報者保護規定を定め内部通報制度を創設します。

ニ．コンプライアンスマニュアルを策定し、定期的に教育を行い法令遵守の企業風土を醸成してまいります。

取締役の職務の執行に係る保存および管理に関する体制

イ．情報管理規定および法令に基づき情報の記録、保存ならびに廃棄をします。

ロ．「情報管理基本方針」、「個人情報保護方針」を遵守し情報の安全管理に努めます。

ハ．情報管理委員会にて定期的に管理情報をチェックし、継続的に改善、見直しを行い情報管理体制の安全性を確保します。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

イ．内部統制委員会はグループ会社と連携しグループ全体のリスク管理を統括し、有事においては社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置して危機管理にあたります。

ロ．各事業部門の長は自部門に関するリスクの管理の洗い出しを行いリスクの軽減に努め、状況を定期的に内部統制委員会担当取締役へ報告します。

取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

イ．中期事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にし、各取締役に対する業績への責任を明確にします。

ロ．意思決定プロセスの簡素化と迅速性を図るため重要事項については、経営会議を設置し合議制により慎重な意思決定を行います。

当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制

イ．グループ各社にコンプライアンス担当を置き、コンプライアンス室がグループ全体を統括するコンプライアンス体制を確保します。

ロ．内部統制委員会は、グループ全体のリスク評価と管理体制を適切に行いリスクの軽減に努めます。

ハ．グループ内取引の公正性を保持するため、子会社管理規定、グループ内取引規定を策定し、定期的に内部監査室が子会社の状況を審査します。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助すべき使用人として、内部監査室に適正な人材を置き監査役の職務を補助する体制を確保します。

監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

内部監査人の人事異動、人事評価等の人事管理に関する事項は、監査役会の事前の同意を得るものとし、監査役の独立性を確保する措置を講じる。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

イ．取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える重要事項、違法または不正な行為、その他監査役会が報告すべきと定めた事項が生じた場合は、速やかに監査役に報告する体制を構築します。

ロ．事業部門を統括する担当取締役は、監査役会と協議のうえ、定期的に担当する部門の業績ならびにリスク管理について報告します。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．監査役の監査に対して役職員の理解を深め監査環境を整備します。

ロ．代表取締役との定期的な意見交換を開催し、相互の意思の疎通を図り効果的な監査業務が遂行できる体制を構築します。

ハ．監査役会と会計監査人の監査報告会を定期的を開催し意見交換を通して連携体制を構築しております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

(基本的な考え方)

当社は健全な会社経営のため、反社会勢力に対する不当要求に対し組織全体として毅然とした態度で臨み、反社会的勢力・団体とは一切の関係を持たない社内体制を構築することを基本方針としております。

(整備状況)

イ．「行動規範」に上記の方針を明記して、組織全体として毅然とした対応をすることを周知徹底しております。

ロ．警察が主催する連絡会等に参加するなど、平素より外部の専門機関との連絡、連携を深め、反社会的勢力・団体への対応に関する指導を仰いでおります。

ハ．当社グループにおいて、反社会的勢力・団体に関する情報を共有し、弁護士などの外部専門家との連携により被害の未然防止に向けた活動を推進しております。

その他の当社定款規定について

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を要する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

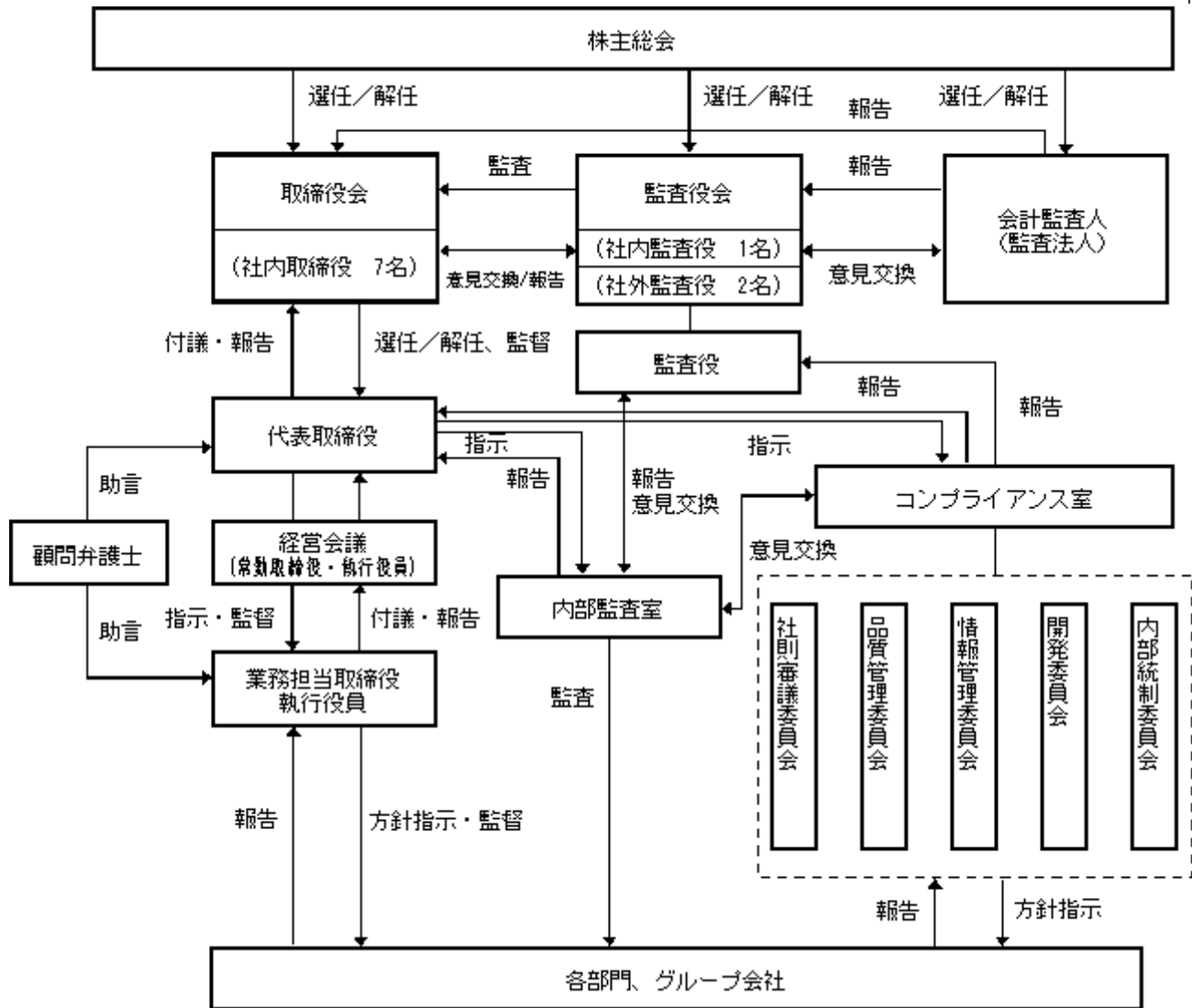
自己の株式の取得の決定機関

当社は経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の円滑な運営のために、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって決する旨を定款に定めております。

提出日現在（平成21年6月29日）における当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、以下のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	26,475	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	26,475	-

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づき、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、取締役会にて決定し、監査役会の承認を得て、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については監査法人A & Aパートナーズにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については清和監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人A & Aパートナーズ
当連結会計年度及び当事業年度 清和監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査法人の名称
清和監査法人

(2) 異動の年月日

平成20年6月26日

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,517,988	351,732
受取手形及び売掛金	1,950,242	824,869
有価証券	101,193	-
たな卸資産	1,109,576	-
商品及び製品	-	628,101
仕掛品	-	8,865
原材料及び貯蔵品	-	351,756
前渡金	1,051,736	-
短期貸付金	115,000	-
1年内回収予定の長期貸付金	11,622	-
その他	137,719	104,797
貸倒引当金	21,279	17,800
流動資産合計	5,973,799	2,252,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,012,187	1,716,922
減価償却累計額	1,395,639	1,150,161
建物及び構築物(純額)	616,548	566,761
機械装置及び運搬具	1,494,565	963,190
減価償却累計額	1,076,737	646,484
機械装置及び運搬具(純額)	417,828	316,705
土地	396,405	309,185
リース資産	-	36,925
減価償却累計額	-	8,097
リース資産(純額)	-	28,828
建設仮勘定	80,082	-
その他	2,015,067	1,860,662
減価償却累計額	1,887,667	1,762,563
その他(純額)	127,400	98,098
有形固定資産合計	1,638,265	1,319,579
無形固定資産		
のれん	3,186,000	-
その他	161,540	149,260
無形固定資産合計	3,347,540	149,260

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	214,858	114,980
長期貸付金	72,566	6,965
破産更生債権等	-	1,471,468
差入保証金	130,392	67,820
長期預け金	-	900,000
その他	397,447	65,397
貸倒引当金	321,749	2,386,569
投資その他の資産合計	493,516	240,064
固定資産合計	5,479,322	1,708,903
資産合計	11,453,121	3,961,226
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,143,427	463,212
短期借入金	145,000	-
1年内償還予定の社債	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	200,093	16,656
リース債務	-	30,561
未払法人税等	36,260	32,933
賞与引当金	38,386	32,521
災害損失引当金	23,564	-
製品保証引当金	12,000	11,200
関係会社整理損失引当金	-	161,160
その他	298,198	263,659
流動負債合計	2,096,929	1,011,904
固定負債		
長期借入金	320,133	79,190
リース債務	-	11,085
繰延税金負債	1,532	-
再評価に係る繰延税金負債	16,441	16,441
退職給付引当金	787,477	669,534
関係会社整理損失引当金	-	169,124
その他	19,698	18,698
固定負債合計	1,145,283	964,074
負債合計	3,242,212	1,975,979

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,953,723	17,210,900
資本剰余金	783,137	1,040,314
利益剰余金	9,479,085	16,191,445
自己株式	56,770	57,024
株主資本合計	8,201,005	2,002,744
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	⁴ 23,964	⁴ 23,964
為替換算調整勘定	14,061	51,156
評価・換算差額等合計	9,903	27,191
新株予約権	-	9,695
純資産合計	8,210,908	1,985,247
負債純資産合計	11,453,121	3,961,226

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	8,196,749	6,484,966
売上原価	2 6,831,014	2 5,379,772
売上総利益	1,365,734	1,105,194
販売費及び一般管理費		
販売費	1 1,521,216	1 1,082,720
一般管理費	1, 2 1,774,479	1, 2 1,568,886
販売費及び一般管理費合計	3,295,695	2,651,607
営業損失()	1,929,960	1,546,413
営業外収益		
受取利息	10,187	12,006
受取配当金	1,592	1,014
有価証券利息	13,585	5,813
有価証券売却益	2,115	-
為替差益	-	5,938
原子力立地給付金	9,758	13,578
講習会収入	-	17,885
保険解約返戻金	-	30,967
負ののれん償却額	8,287	-
その他	21,941	40,230
営業外収益合計	67,468	127,434
営業外費用		
支払利息	25,350	18,618
手形売却損	8,521	12,141
有価証券売却損	-	22,680
有価証券評価損	60,951	-
為替差損	1,222	-
貸倒引当金繰入額	2,263	1,900
新株発行費	-	44,332
新株予約権発行費	-	41,683
その他	5,762	10,741
営業外費用合計	104,070	152,097
経常損失()	1,966,562	1,571,075

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 1,284	3 5,124
受取補償金	4 18,575	-
補助金収入	-	40,853
新株予約権戻入益	321,000	-
特別利益合計	340,859	45,977
特別損失		
固定資産売却損	-	5 7,690
固定資産廃棄損	6 16,166	6 14,045
減損損失	7 72,653	7 3,033,194
たな卸資産廃棄損	62,615	3,931
たな卸資産評価損	118,489	-
貸倒引当金繰入額	256,816	1,011,342
投資有価証券評価損	713	100,000
関係会社整理損	-	1,486,039
災害損失	52,151	-
割増退職金	-	32,457
特別損失合計	579,605	5,688,701
税金等調整前当期純損失()	2,205,308	7,213,800
法人税、住民税及び事業税	20,563	16,239
法人税等調整額	66	2,286
法人税等合計	20,497	13,953
少数株主損失()	17,645	-
当期純損失()	2,208,160	7,227,754

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,233,723	16,953,723
当期変動額		
新株予約権の行使による新株の発行	720,000	257,176
当期変動額合計	720,000	257,176
当期末残高	16,953,723	17,210,900
資本剰余金		
前期末残高	2,963,137	783,137
当期変動額		
新株予約権の行使による新株の発行	720,000	257,176
資本剰余金から利益剰余金への振替	2,900,000	-
当期変動額合計	2,180,000	257,176
当期末残高	783,137	1,040,314
利益剰余金		
前期末残高	10,170,925	9,479,085
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	2,900,000	-
当期純損失()	2,208,160	7,227,754
連結範囲の変動	-	515,393
当期変動額合計	691,839	6,712,360
当期末残高	9,479,085	16,191,445
自己株式		
前期末残高	56,339	56,770
当期変動額		
自己株式の取得	430	253
当期変動額合計	430	253
当期末残高	56,770	57,024
株主資本合計		
前期末残高	8,969,596	8,201,005
当期変動額		
新株予約権の行使による新株の発行	1,440,000	514,353
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純損失()	2,208,160	7,227,754
自己株式の取得	430	253
連結範囲の変動	-	515,393
当期変動額合計	768,590	6,198,260
当期末残高	8,201,005	2,002,744

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	23,964	23,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,964	23,964
為替換算調整勘定		
前期末残高	13,773	14,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288	37,095
当期変動額合計	288	37,095
当期末残高	14,061	51,156
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,191	9,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288	37,095
当期変動額合計	288	37,095
当期末残高	9,903	27,191
新株予約権		
前期末残高	393,000	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393,000	9,695
当期変動額合計	393,000	9,695
当期末残高	-	9,695
少数株主持分		
前期末残高	17,645	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,645	-
当期変動額合計	17,645	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	9,390,432	8,210,908
当期変動額		
新株予約権の行使による新株の発行	1,440,000	514,353
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純損失（ ）	2,208,160	7,227,754
自己株式の取得	430	253
連結範囲の変動	-	515,393
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	410,933	27,400
当期変動額合計	1,179,524	6,225,660
当期末残高	8,210,908	1,985,247

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	2,205,308	7,213,800
減価償却費	290,390	305,017
減損損失	72,653	3,033,194
災害損失	52,151	-
新株予約権戻入益	321,000	-
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	2,115	22,680
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	60,951	100,000
のれん償却額	381,447	177,000
負ののれん償却額	8,287	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	67,788	114,225
賞与引当金の増減額(は減少)	7,255	5,239
貸倒引当金の増減額(は減少)	274,596	2,306,477
製品保証引当金の増減額(は減少)	12,000	800
受取利息及び受取配当金	25,365	18,834
支払利息	25,350	18,618
新株発行費	-	44,332
新株予約権発行費	-	41,683
有形固定資産売却損益(は益)	1,284	2,566
有形固定資産廃棄損	16,166	14,045
売上債権の増減額(は増加)	219,480	714,700
たな卸資産の増減額(は増加)	232,569	165,327
前渡金の増減額(は増加)	1,051,736	123,883
その他の流動資産の増減額(は増加)	74,021	6,133
仕入債務の増減額(は減少)	304,835	246,491
その他の流動負債の増減額(は減少)	78,621	50,080
その他	-	999
小計	2,033,866	805,302
利息及び配当金の受取額	23,952	21,623
利息の支払額	23,578	19,204
債務保証の履行による支払額	-	129,307
災害損失の支払額	28,587	8,100
法人税等の支払額	26,774	25,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,088,854	965,474

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	32,040	147,725
有形固定資産の取得による支出	324,455	356,254
有形固定資産の売却による収入	-	36,331
無形固定資産の取得による支出	104,743	51,764
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	-	6,642
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	123,934	78,705
貸付けによる支出	248,000	210,000
貸付金の回収による収入	140,258	41,197
その他投資の増減額	176,445	140,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	557,412	179,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	145,000
短期借入金の返済による支出	450,000	145,000
長期借入れによる収入	100,000	10,000
長期借入金の返済による支出	174,304	119,788
リース債務の返済による支出	-	4,495
新株予約権の発行による収入	-	23,365
新株予約権の行使払込による収入	1,368,000	414,668
自己株式の取得による支出	430	253
財務活動によるキャッシュ・フロー	893,265	323,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	288	56,127
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,753,289	877,948
現金及び現金同等物の期首残高	3,090,293	1,337,003
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	140,581
現金及び現金同等物の期末残高	1,337,003	318,472

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>当社グループは、前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）において1,053,960千円の営業損失及び1,615,429千円の当期純損失を計上しました。当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）においても営業損失1,929,960千円および当期純損失2,208,160千円を計上しました。この結果、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消するために、営業利益の確保と営業キャッシュ・フローの黒字化を実現することが取組むべき最優先課題であります。当面の資金として、当連結会計年度に支出した不動産取得のための手付金900,000千円が、平成20年5月に締結した不動産売買契約に基づき、平成20年7月に資金化する見込みであります。</p> <p>また、営業利益の確保に向けた施策としては、連結子会社株式会社創研のフレキシブルプリント基板事業及び蒸着重合技術を応用した事業を中心に事業拡大を図ってまいります。</p> <p>フレキシブルプリント基板事業につきましては、中国、韓国及び台湾に生産拠点を確保し、技術移転を平成20年2月に完了いたしました。また、連結子会社(株)創研の工場内にフレキシブルプリント基板の試作ラインを平成20年4月より稼働させ、技術開発や品質向上などを強化し、短期間で出荷できる体制を整えております。</p> <p>上記のようにフレキシブルプリント基板の量産体制が整ったことから、平成20年3月よりデジタル情報家電メーカーへの製品の納入を開始いたしました。さらに、国内大手液晶パネルメーカーからいただいた受注の内示に対しても、大量生産への対応が可能となりました。</p> <p>フレキシブルプリント基板事業の主な生産拠点、生産能力は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 韓国 生産能力 13,000 m²/月 ・ 中国 生産能力 40,000 m²/月 ・ 台湾 生産能力 66,000 m²/月 ・ 創研本社 生産能力 200 m²/月 <p>蒸着重合事業につきましては、防食性ポリ尿素膜の溶剤フリー塗装技術のマグネシウム合金製品塗装への応用や、親水性ポリ尿素膜を被膜したPMMA血液検査チップの応用等について、現在事業化を目指しております。当面は、蒸着処理の受託を早期に実現し、長期的には当該技術を応用した製品の製造販売や機械装置の委託製造販売も含め、事業の拡大を図っていく予定であります。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）において1,929,960千円の営業損失及び2,208,160千円の当期純損失を計上しました。当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）においても営業損失1,546,413千円および当期純損失7,227,754千円を計上しました。この結果、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消するために、営業利益の確保と営業キャッシュ・フローの黒字化を実現するために実効性のある施策を講じることが取組むべき最優先課題であると認識しております。</p> <p>当面の資金としては、平成20年12月1日に発行し、平成22年11月末日を行使期限とする新株予約権の行使による資金調達と今後の事業展開に向けて、新たな資金調達を行い、資金の安定化を図ります。また、継続的に資金支援をしていた株式会社創研を平成20年11月25日に解散および清算することを決議しましたので、今後の資金負担はなくなります。</p> <p>なお、株式会社創研の金融機関に対する借入金について債務保証をしておりましたが、当該会社の解散決議に伴い期限の利益を喪失しておりますので、債務保証の弁済額については、全額関係会社整理損失引当金にて計上しております。</p> <p>また、不動産取得のための手付金900,000千円につきましては、平成20年12月までに資金化の見込みでありましたが、不動産市況の更なる冷え込みもあり、資金化の時期が当初予定より更に遅れる見込みとなりましたので、全額貸倒引当金を計上いたしました。</p> <p>今後の収支面については、株式会社創研の清算に伴い、売上高は減少しますが、営業損失ならびに経常損失も縮小します。また、生産子会社である柏崎シルバー精工株式会社は、雇用調整ならびに配置転換等により固定費の削減を行い、樹脂成形部品や製造委託製品の営業強化による受注増を図り、収益構造の変革をして収支改善を目指します。株式会社創研より引き継いだ蒸着重合による被膜事業ならびにフレキシブルプリント基板事業につきましては、業界動向ならびに市場ニーズの変化に迅速に対応しながら、その事業化に慎重に取り組んでまいります。既存事業においては、製品ラインアップの絞込みや、海外生産工場への移管等を行い採算性の改善を図ります。その中でも、デザイン商品である「コノフ」ブランドのシュレッダーについては認知度の向上とともに売上増加傾向にあります。また、新規の取扱商品やテレビ通販などの新規の販売チャネルも積極的に取り入れ、収益増に取り組んでまいります。</p> <p>このように、連結グループの収益構造の見直しと固定費の更なる削減を行い、営業利益の確保と営業キャッシュ・フローの黒字化を実現すべく最大限の経営努力をしてまいります。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>上記以外の事業につきましても、新規事業としてアミューズメント施設向け空気清浄機ならびにタバコの吸殻自動消火装置の早期の市場投入を予定しております。また、既存事業につきましても、家庭機器事業における編機の海外市場への販売強化を図ってまいります。特にロシア市場の販売強化と、中近東およびアフリカ地域への営業展開を予定しております。その他、これまで以上に原価低減及び費用削減に注力して利益率の向上を図ってまいります。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>しかし、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当社グループは上記のような対応策を実行中であり、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 (国内) 柏崎シルバー精工株式会社 マルコシ産業株式会社 株式会社サイクロンジャパン 株式会社創研 (海外) 蘇州銀精工有限公司 創研(香港)有限公司 創研科技(香港)有限公司 韓国創研株式会社 創研科技(深?)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 エスアールエス株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、休眠会社であり小規模なため、総資産、売上高、当期純損失及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (国内) 柏崎シルバー精工株式会社 マルコシ産業株式会社 株式会社サイクロンジャパン (海外) 蘇州銀精工有限公司</p> <p>株式会社創研、創研(香港)有限公司、創研科技(香港)有限公司、韓国創研株式会社、創研科技(深?)有限公司の5社は当連結会計年度において清算手続きを開始したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 該当なし なお、前連結会計年度まで非連結子会社であったエスアールエス株式会社は、当連結会計年度において清算手続きを開始し、清算が終了いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名 エスアールエス株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 主要な会社名 該当なし</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3)</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社創研の決算日は2月末日であります。また、海外子会社5社の決算日は、12月末日であります。</p> <p>これについては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>そのほかの連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、海外子会社の蘇州銀精工有限公司の決算日は12月末日であります。</p> <p>これについては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>そのほかの連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
4．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は総平均法により算定）を採用しています。</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しています。</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）を採用しています。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しています。</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社4社の製品・商品及び仕掛品は総平均法による原価法、材料は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>海外連結子会社5社の製品・商品及び材料は移動平均法による原価法を採用しています。</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社3社の製品・商品及び仕掛品は総平均法による原価法、材料は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定を採用しております。</p> <p>海外連結子会社のたな卸資産は移動平均法による原価法を採用しています。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっています。） 海外連結子会社は定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具等 4～15年</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整当期純損失は、それぞれ6,998千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ26,939千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっています。） 海外連結子会社は定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具等 4～10年</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～15年としておりましたが、当連結会計年度より4～10年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直したことによるものであります。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ10,449千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 なお、債権、債務の相殺消去に伴い貸倒引当金の修正を行っています。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を算定して計上しています。海外連結子会社での計上はありません。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における要支給額（自己都合）の全額を計上しています。海外連結子会社での計上はありません。</p> <p>(ニ) 災害損失引当金 平成19年7月に発生した中越沖地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上している。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(ホ) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 製品の無償保証期間中の補修費用は、従来、補修作業等の発生時に計上していましたが、当連結会計年度より過去の実績を基礎とした見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を算出することが可能になったことから、財務の健全性を高め、期間損益計算の適正化を図るため行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法を採用した場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ12,000千円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(ホ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ヘ) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の損益として処理しています。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。なお、平成18年4月以降に取得したのれんについては、10年間で均等償却することとしています。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「前渡金」は、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前渡金」の金額は、35,326千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増加額」は、前連結会計年度は「その他の流動資産の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の流動資産の増減額」に含まれている「前渡金の増加額」は32,746千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、467,255千円、25,689千円、616,631千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当連結会計年度は3,859千円)、「1年内回収予定の長期貸付金」(当連結会計年度は2,680千円)は、重要性に乏しくなったため流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度は27,807千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>4. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「破産更生債権等」は238,755千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日																																																		
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">28,585千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">281,330</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">145,302</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,218</td> </tr> </table> <p>上記については、根抵当権極度額1,213,000千円を設定し、下記債務の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">282,574</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定 の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(54,501)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">割引手形</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,529</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,103</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額残高</p> <p>3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上していません。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">36,582千円</td> </tr> </table> <p>5. 当社連結子会社の株式会社創研においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しています。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	現金及び預金	28,585千円	建物	281,330	土地	145,302	計	455,218	短期借入金	45,000千円	長期借入金	282,574	(うち1年内返済予定 の長期借入金)	(54,501)	割引手形	132,529	計	460,103	再評価を行った日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	36,582千円	当座貸越限度額	100,000千円	借入実行残高	100,000	差引額	-	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,559千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">366,355</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">93,082</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,997</td> </tr> </table> <p>上記については、根抵当権極度額900,000千円を設定し、下記債務の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">95,846</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定 の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(16,656)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">割引手形</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,020</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,866</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上していません。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">45,156千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	現金及び預金	10,559千円	建物	366,355	土地	93,082	計	469,997	短期借入金	- 千円	長期借入金	95,846	(うち1年内返済予定 の長期借入金)	(16,656)	割引手形	163,020	計	258,866	再評価を行った日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	45,156千円
現金及び預金	28,585千円																																																		
建物	281,330																																																		
土地	145,302																																																		
計	455,218																																																		
短期借入金	45,000千円																																																		
長期借入金	282,574																																																		
(うち1年内返済予定 の長期借入金)	(54,501)																																																		
割引手形	132,529																																																		
計	460,103																																																		
再評価を行った日	平成12年3月31日																																																		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	36,582千円																																																		
当座貸越限度額	100,000千円																																																		
借入実行残高	100,000																																																		
差引額	-																																																		
現金及び預金	10,559千円																																																		
建物	366,355																																																		
土地	93,082																																																		
計	469,997																																																		
短期借入金	- 千円																																																		
長期借入金	95,846																																																		
(うち1年内返済予定 の長期借入金)	(16,656)																																																		
割引手形	163,020																																																		
計	258,866																																																		
再評価を行った日	平成12年3月31日																																																		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	45,156千円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 平成19年4月1日 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成20年4月1日 平成21年3月31日																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">447,881千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,191</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,631</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,137</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">381,447</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">343,836千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,885</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,046</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">381,365</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">381,365千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,284千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,284</td></tr> </table> <p>4. 受取補償金</p> <p>道路拡張に伴う補償金であります。</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,858千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10,523</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,784</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,166</td></tr> </table>	給料及び賞与	447,881千円	賞与引当金繰入額	16,191	製品保証引当金繰入額	12,000	退職給付費用	21,631	貸倒引当金繰入額	23,137	のれん償却額	381,447	給料及び賞与	343,836千円	賞与引当金繰入額	7,885	退職給付費用	12,046	研究開発費	381,365	機械装置及び運搬具	1,284千円	計	1,284	建物及び構築物	2,858千円	機械装置及び運搬具	10,523	その他	2,784	計	16,166	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">402,967千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">67,997</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">65,274</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">64,315</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">177,000</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">141,767千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">324,572</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">104,001</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">260,580</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">281,156</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">260,580千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,829千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,124</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">478千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,211</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,690</td></tr> </table> <p>6. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,829千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,886</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,329</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,045</td></tr> </table>	給料及び賞与	402,967千円	運賃	67,997	広告宣伝費	65,274	旅費交通費	64,315	のれん償却額	177,000	役員報酬	141,767千円	給料及び賞与	324,572	賃借料	104,001	研究開発費	260,580	支払手数料	281,156	建物及び構築物	4,829千円	機械装置及び運搬具	293	その他	1	計	5,124	機械装置及び運搬具	478千円	土地	5,000	その他	2,211	計	7,690	建物及び構築物	2,829千円	機械装置及び運搬具	8,886	その他	2,329	計	14,045
給料及び賞与	447,881千円																																																																												
賞与引当金繰入額	16,191																																																																												
製品保証引当金繰入額	12,000																																																																												
退職給付費用	21,631																																																																												
貸倒引当金繰入額	23,137																																																																												
のれん償却額	381,447																																																																												
給料及び賞与	343,836千円																																																																												
賞与引当金繰入額	7,885																																																																												
退職給付費用	12,046																																																																												
研究開発費	381,365																																																																												
機械装置及び運搬具	1,284千円																																																																												
計	1,284																																																																												
建物及び構築物	2,858千円																																																																												
機械装置及び運搬具	10,523																																																																												
その他	2,784																																																																												
計	16,166																																																																												
給料及び賞与	402,967千円																																																																												
運賃	67,997																																																																												
広告宣伝費	65,274																																																																												
旅費交通費	64,315																																																																												
のれん償却額	177,000																																																																												
役員報酬	141,767千円																																																																												
給料及び賞与	324,572																																																																												
賃借料	104,001																																																																												
研究開発費	260,580																																																																												
支払手数料	281,156																																																																												
建物及び構築物	4,829千円																																																																												
機械装置及び運搬具	293																																																																												
その他	1																																																																												
計	5,124																																																																												
機械装置及び運搬具	478千円																																																																												
土地	5,000																																																																												
その他	2,211																																																																												
計	7,690																																																																												
建物及び構築物	2,829千円																																																																												
機械装置及び運搬具	8,886																																																																												
その他	2,329																																																																												
計	14,045																																																																												

前連結会計年度 平成19年4月1日 平成20年3月31日				当連結会計年度 平成20年4月1日 平成21年3月31日			
7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。				7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区	事業資産	器具及び備品等	14,672	東京都新宿区	事業資産	ソフトウェア	705
新潟県柏崎市	事業資産	器具及び備品等	1,934	新潟県柏崎市	事業資産	器具及び備品等	886
新潟県柏崎市	事業資産	機械装置等	10,228	長野県上伊那郡	無形資産	地上権	17,520
新潟県柏崎市	遊休資産	金型	28,401	東京都新宿区	無形資産	のれん	3,009,000
新潟県新潟市	遊休資産	土地	17,415	東京都新宿区	遊休資産	電話加入権	5,083
合計			72,653	合計			3,033,194
<p>当社グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に、グルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>当連結会計年度において、事務機器、環境機器、家庭機器の各事業グループは、売上高の減少により収益が悪化したため、各事業グループで直接保有している資産について、減損損失を計上しました。</p> <p>また、利用価値が低下し遊休状態となった資産についても減損損失を計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>				<p>当社グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に、グルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>当連結会計年度において、事務機器、環境機器、家庭機器の各事業グループは、売上高の減少により収益が悪化しているため、当連結会計年度において取得した資産について減損損失を計上しました。</p> <p>また、株式会社創研他4社が当連結会計年度において清算の手続きを開始したため、のれん残高を減損処理しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1.	349,836	24,000	-	373,836
合計	349,836	24,000	-	373,836
自己株式				
普通株式 (注) 2.	262	9	-	272
合計	262	9	-	272

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加24,000千株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権 (注)	普通株式	131,000	-	131,000	-	-
	合計	-	131,000	-	131,000	-	-

(注) 第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使24,000千株および失効107,000千株であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1.	373,836	77,010	-	450,846
合計	373,836	77,010	-	450,846
自己株式				
普通株式 (注) 2.	272	17	-	289
合計	272	17	-	289

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加77,010千株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第2回新株予約権 (注)1、2	普通株式	-	70,000	70,000	-	-
	第3回新株予約権 (注)1、3	普通株式	-	150,000	64,200	85,800	9,695
合計		-	-	220,000	134,200	85,800	9,695

(注)1. 第2回新株予約権及び第3回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

(注)2. 第2回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使による減少12,810千株及び消却による減少57,190千株であります。

(注)3. 第3回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使による減少64,200千株であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成20年3月31日現在	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成21年3月31日現在
現金及び預金勘定 1,517,988千円	現金及び預金勘定 351,732千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 180,985	預入期間が3か月を超える 定期預金 33,259
現金及び現金同等物 1,337,003	現金及び現金同等物 318,472

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主に部品加工事業における研究用設備(機械装置及び運搬具)であります。				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)					
(固定資産)								
機械装置及び運搬具	238,387	132,667	105,719					
有形・その他	45,106	26,115	18,990					
無形・その他	21,360	11,748	9,612					
合計	304,853	170,531	134,322					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
1年内			58,974千円	(固定資産)				
1年超			75,347	機械装置及び運搬具	5,550	5,550	-	
合計			134,322	有形・その他	13,012	8,762	4,250	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				無形・その他				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				合計				
					18,562	14,312	4,250	
支払リース料			58,773千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				
減価償却費相当額			58,773	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				1年内				2,007千円
(減損損失について)				1年超				2,242
リース資産に配分された減損損失はありません。				合計				4,250
				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日				
	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="869 293 1380 360"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,472千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,472</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	46,472千円	減価償却費相当額	46,472
支払リース料	46,472千円				
減価償却費相当額	46,472				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
101,193	60,951

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	200,000
(2) その他有価証券 非上場株式	14,858

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	200,000
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	200,000

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	100,000
(2) その他有価証券 非上場株式	14,980

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	100,000
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	100,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に関するリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に関するリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計（金利スワップ取引に関する特例処理）を適用しておりますので、注記事項から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
退職給付債務(千円)	787,477	669,534
退職給付引当金(千円)	787,477	669,534

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
退職給付費用(千円)	62,054	75,937

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 3,457,654千円	繰越欠損金 5,469,861千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 132,156	貸倒引当金損金算入限度超過額 673,637
賞与引当金 16,630	賞与引当金 14,733
退職給付引当金 320,424	退職給付引当金 272,433
貸倒損失否認 767,170	関係会社整理損失引当金 134,392
資産の未実現利益消去 8,587	貸倒損失否認 767,170
有価証券等評価損 50,300	資産の未実現利益消去 12,250
たな卸資産評価損 86,064	有価証券等評価損 44,099
会員権評価損 22,379	たな卸資産評価損 29,876
未払事業税否認 7,224	会員権評価損 22,379
減損損失 46,230	未払事業税否認 8,033
その他 87,915	減損損失 18,166
繰延税金資産小計 5,002,739	その他 52,752
評価性引当額 5,002,739	繰延税金資産小計 7,519,787
繰延税金資産合計 -	評価性引当額 7,519,787
繰延税金負債	繰延税金資産(負債)の純額 -
在外子会社減価償却費 1,532	
繰延税金負債合計 1,532	
繰延税金資産(負債)の純額 1,532	
繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
固定負債 繰延税金負債 1,532千円	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	事務機器事業 (千円)	環境機器事業 (千円)	家庭機器事業 (千円)	部品加工事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	890,198	672,442	1,020,685	3,797,987	1,176,733	638,702
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	273	-	80,192	-	121,385
計	890,198	672,715	1,020,685	3,878,180	1,176,733	760,088
営業費用	907,736	650,505	1,040,707	4,033,966	1,084,079	788,896
営業利益(又は営業損失)	17,538	22,210	20,022	155,786	92,653	28,807
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	703,101	458,195	984,089	1,745,801	1,000,399	822,993
減価償却費	23,190	34,196	24,612	104,491	-	31,715
資本的支出	35,124	16,364	28,920	132,777	-	49,387
減損損失	8,055	7,382	11,398	-	-	-

	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益			
(1) 外部顧客に対する売上高	8,196,749	-	8,196,749
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	201,851	(201,851)	-
計	8,398,601	(201,851)	8,196,749
営業費用	8,505,893	1,620,817	10,126,710
営業利益(又は営業損失)	107,291	(1,822,668)	1,929,960
資産、減価償却費及び資本的支出			
資産	5,714,581	5,738,539	11,453,121
減価償却費	218,206	72,183	290,390
資本的支出	262,575	143,715	406,291
減損損失	26,836	45,816	72,653

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しています。

前連結会計年度まで「情報機器事業」として区分掲記していた事業は、実態を反映し当連結会計年度より「事務機器事業」として、区分掲記することとしました。なお、「事務機器事業」に属する主要製品等は従来どおりです。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
事務機器事業	拡大プリンタ、LCDリペア、シュレッダー、紙折り機等の製造・販売
環境機器事業	ミネラル還元水素水生成器、オゾンガス発生機器、オゾン水生成装置、空気清浄機等の製造・販売
家庭機器事業	編機、掃除機、リビング用品、健康機器等の製造・販売
部品加工事業	金属プレス・樹脂成形部品加工、省力化機器装置・検査機器等の部品組立・加工等、蒸着重合技術による薄膜表面処理、プリント基板、車載用オーディオ等
不動産事業	不動産の売買・賃借・仲介等
その他の事業	物流、生命保険・損害保険の代行、金型製作、スポーツ機器等

3. 不動産事業は当連結会計年度から、新たに発生したことに伴い区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度までの取引高はありません。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,822,668千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、広告宣伝費及び当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,738,539千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（差入保証金）及び管理部門に係る資産等であります。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「事務機器事業」の減価償却費、営業費用および営業損失が93千円増加、「環境機器事業」の減価償却費、営業費用が3,038千円増加、営業利益が同額減少、「家庭機器事業」の減価償却費、営業費用および営業損失が605千円増加、「部品加工事業」の減価償却費、営業費用および営業損失が1,819千円増加、「その他の事業」の減価償却費、営業費用および営業損失が428千円増加、「全社」の減価償却費、営業費用および営業損失が1,012千円増加しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)二に記載の通り、当連結会計年度より、製品の無償補修費用の会計基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「事務機器事業」の営業費用および営業損失が8,000千円増加、「環境機器事業」の営業費用4,000千円増加、営業利益が同額減少しております。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して「事務機器事業」の減価償却費、営業費用および営業損失が3,126千円増加、「環境機器事業」の減価償却費および営業費用が3,583千円増加、営業利益が同額減少、「家庭機器事業」の減価償却費、営業費用および営業損失が2,737千円増加、「部品加工事業」の減価償却費、営業費用および営業損失が8,262千円増加、「その他の事業」の減価償却費、営業費用および営業損失が4,856千円増加、「全社」の減価償却費、営業費用および営業損失が4,373千円増加しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	事務機器事業 (千円)	環境機器事業 (千円)	家庭機器事業 (千円)	部品加工事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	786,342	652,268	1,464,748	2,885,920	-	695,685
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	86,393	-	108,846
計	786,342	652,268	1,464,748	2,972,314	-	804,531
営業費用	719,509	482,654	1,479,890	3,050,007	9,607	870,204

	事務機器事業 (千円)	環境機器事業 (千円)	家庭機器事業 (千円)	部品加工事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)
営業利益(又は営業損失)	66,833	169,614	15,142	77,693	9,607	65,672
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	536,140	453,193	1,262,000	495,639	-	494,006
減価償却費	13,354	11,641	36,297	76,110	-	46,612
資本的支出	46,862	41,276	125,424	243,472	-	161,442
減損損失	352	-	352	-	-	-

	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益			
(1) 外部顧客に対する売上高	6,484,966	-	6,484,966
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	195,239	(195,239)	-
計	6,680,206	(195,239)	6,484,966
営業費用	6,611,873	1,419,506	8,031,379
営業利益(又は営業損失)	68,332	(1,614,746)	1,546,413
資産、減価償却費及び資本的支出			
資産	3,240,980	720,246	3,961,226
減価償却費	184,015	121,002	305,017
資本的支出	618,478	178,968	797,447
減損損失	705	3,032,489	3,033,194

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
事務機器事業	拡大プリンタ、LCDリペア、シュレッダー、紙折り機等の製造・販売
環境機器事業	ミネラル還元水素水生成器、オゾンガス発生機器、オゾン水生成装置、空気清浄機等の製造・販売
家庭機器事業	編機、掃除機、リビング用品、健康機器等の製造・販売
部品加工事業	金属プレス・樹脂成形部品加工、蒸着重合技術による薄膜表面処理、プリント基板等
不動産事業	不動産の売買・賃借・仲介等
その他の事業	物流、生命保険・損害保険の代行、金型製作、スポーツ機器等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,614,746千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、広告宣伝費及び当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は720,246千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

5. 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より機械装置について耐用年数を4～15年から4～10年に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「部品加工事業」の減価償却費、営業費用及び営業損失が6,470千円増加、「その他の事業」の減価償却費、営業費用及び営業損失が1,492千円増加、「全社」の減価償却費、営業費用及び営業損失が2,486千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	東アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	824,087	287,753	157,592	1,269,433
連結売上高（千円）				8,196,749
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.1	3.5	1.9	15.5

（注）1．国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりとなっております。

東アジア・・・中国、香港、韓国ほか

ヨーロッパ・・・ドイツ、オランダ、ロシアほか

その他の地域・・・サウジアラビア、米国、アラブ首長国連邦ほか

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	東アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	933,494	370,310	59,512	1,363,318
連結売上高（千円）				6,484,966
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.4	5.7	0.9	21.0

（注）1．国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりとなっております。

東アジア・・・中国、香港、韓国ほか

ヨーロッパ・・・ドイツ、オランダ、ロシアほか

その他の地域・・・サウジアラビア、米国、アラブ首長国連邦ほか

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合 （%）	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	落合一也	当社取締役	（被所有） 直接 0.0	資金の貸付 受取利息	130,000 2,297	短期貸付金	-

- (注) 1. 取引高には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場金利等を勘案し決定しております。
 3. 契約上はマルコシ産業株式会社との取引でありましたが、実質的には当社を経由した取引と認識しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名 称	住所	資本金又 は出資金 （千円）	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 （被所有） 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
持分法適 用非連結 子会社	エスアール エス株式会 社	新潟県 柏崎市	10,000	製造業	（所有） 直接 100	-	当社製 品の製 造	資金の貸付	-	長期貸付 金	112,800

- (注) 1. 期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引条件は金銭消費貸借契約書に基づき決定しております。
 3. エスアールエス株式会社に対する長期貸付金につきましては、当社が当該会社の債務超過額を負担しているた
 め、連結貸借対照表における残高はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当
 事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。
 なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合 （%）	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	齊藤大	当社代表取 締役社長	（被所有） 直接 0.0	資金の貸付 受取利息	195,000 3,688	短期貸付金 未収入金	195,000 3,688

- (注) 1. 取引高には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場金利等を勘案し決定しております。
 3. 株式会社創研との取引でありましたが、当該会社は当連結会計年度において、清算の手続を開始したため、連結よ
 り除外しております。なお、取引金額は関連当事者であった期間の金額であり、期末残高は関連当事者でなく
 なった時点の金額を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	21円 97銭	1株当たり純資産額	4円 38銭
1株当たり当期純損失金額	5円 97銭	1株当たり当期純損失金額	18円 27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,208,160	7,227,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,208,160	7,227,754
期中平均株式数(千株)	369,567	395,513
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社創研	平成20年12月満期 第1回無担保社債 (注)	平成17年12月30 日	200,000 (200,000)	-	-	-	-
合計	-	-	200,000 (200,000)	-	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 株式会社創研は当連結会計年度において清算の手続きを開始したため連結の範囲より除外しました。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	145,000	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	200,093	16,656	1.71	-
1年内返済予定のリース債務	-	30,561	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	320,133	79,190	1.71	平成23年～27年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	-	11,085	-	平成23年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	665,226	137,493	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	16,656	15,814	13,320	13,320
リース債務	8,809	1,429	742	104

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	1,995,370	2,049,410	1,517,414	922,770
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	365,926	4,100,976	2,190,654	556,242
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額() (千円)	368,268	4,105,877	2,190,831	562,776
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	0.98	10.91	5.63	1.42

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,008,484	170,953
受取手形	116,432	60,667
売掛金	² 608,161	² 538,822
有価証券	101,193	-
商品	228,826	-
製品	⁵ 197,760	-
商品及び製品	-	⁵ 586,441
原材料	22,968	-
有償支給材料	241,270	-
原材料及び貯蔵品	-	229,114
前渡金	17,605	24,416
短期貸付金	-	3,859
関係会社短期貸付金	1,637,360	-
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	173,550	111,200
1年内回収予定の長期貸付金	574	2,680
未収入金	² 431,971	² 406,037
未収消費税等	31,506	54,352
その他	4,734	2,485
貸倒引当金	22,900	15,000
流動資産合計	4,799,500	2,176,030
固定資産		
有形固定資産		
建物	533,137	483,942
減価償却累計額	376,557	345,216
建物(純額)	156,579	138,725
構築物	589	-
減価償却累計額	585	-
構築物(純額)	4	-
機械及び装置	29,598	35,566
減価償却累計額	28,562	28,303
機械及び装置(純額)	1,036	7,263
車両運搬具	16,993	13,414
減価償却累計額	13,086	10,807
車両運搬具(純額)	3,907	2,606
工具、器具及び備品	651,880	647,088
減価償却累計額	626,329	631,498
工具、器具及び備品(純額)	25,550	15,589
土地	¹ 197,561	¹ 162,561
リース資産	-	35,728
減価償却累計額	-	7,958
リース資産(純額)	-	27,770
有形固定資産合計	384,639	354,517

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	51,982	131,137
水道施設利用権	0	-
電話加入権	8,756	3,673
ソフトウェア仮勘定	58,800	-
無形固定資産合計	119,539	134,810
投資その他の資産		
投資有価証券	214,701	114,701
関係会社株式	3,874,876	30
関係会社出資金	193,679	193,679
関係会社長期貸付金	8,237,250	9,404,500
長期貸付金	2,425	6,965
差入保証金	110,027	61,814
破産更生債権等	25,892	1,458,585
長期前払費用	414	102
保険料積立金	117,054	-
その他	10,830	29,289
貸倒引当金	7,620,400	10,399,200
投資その他の資産合計	5,166,751	870,469
固定資産合計	5,670,930	1,359,797
資産合計	10,470,430	3,535,828
負債の部		
流動負債		
支払手形	179,762	184,516
買掛金	220,951	205,299
リース債務	-	30,310
未払金	63,696	87,083
未払法人税等	25,059	27,972
未払費用	2,448	3,460
前受金	2,813	2,080
預り金	13,294	10,104
賞与引当金	12,954	17,923
製品保証引当金	10,000	10,100
関係会社整理損失引当金	-	161,160
その他	22,438	46,243
流動負債合計	553,420	786,255
固定負債		
リース債務	-	10,226
再評価に係る繰延税金負債	16,441	16,441
退職給付引当金	274,965	231,564
関係会社整理損失引当金	-	169,124
その他	14,479	18,698
固定負債合計	305,885	446,055
負債合計	859,305	1,232,310

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,953,723	17,210,900
資本剰余金		
資本準備金	783,137	1,040,314
資本剰余金合計	783,137	1,040,314
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,092,930	15,924,332
利益剰余金合計	8,092,930	15,924,332
自己株式	56,770	57,024
株主資本合計	9,587,160	2,269,857
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1 23,964	1 23,964
評価・換算差額等合計	23,964	23,964
新株予約権	-	9,695
純資産合計	9,611,124	2,303,517
負債純資産合計	10,470,430	3,535,828

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 2,215,131	1 2,297,047
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	418,937	426,586
当期製品製造原価	1 140,574	1 114,061
当期製品仕入高	975,820	1,117,457
当期商品仕入高	595,147	685,112
合計	2,130,479	2,343,217
製品及び商品他勘定振替高	2 60,983	2 15,262
製品及び商品期末たな卸高	426,586	3 586,441
売上原価合計	1,642,909	1,741,513
売上総利益	572,222	555,534
販売費及び一般管理費		
販売費	4 628,028	4 561,059
一般管理費	4, 5 940,096	4, 5 906,619
販売費及び一般管理費合計	1,568,124	1,467,679
営業損失()	995,902	912,144
営業外収益		
受取利息	1 149,171	1 139,375
受取配当金	1,574	993
有価証券利息	13,585	5,813
仕入割引	339	297
有価証券売却益	2,115	-
その他	32,037	45,622
営業外収益合計	198,823	192,102
営業外費用		
支払利息	0	0
手形売却損	800	2,558
売上割引	9	39
有価証券売却損	-	22,680
有価証券評価損	60,951	-
新株発行費	-	44,332
新株予約権発行費	-	41,683
為替差損	1,535	1,247
貸倒引当金繰入額	2,200	-
その他	1,630	10,428
営業外費用合計	67,126	122,970
経常損失()	864,205	843,013

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	6 4,752
新株予約権戻入益	321,000	-
特別利益合計	321,000	4,752
特別損失		
固定資産売却損	-	7 6,926
固定資産廃棄損	8 2,111	8 2,188
減損損失	12 57,042	12 5,788
たな卸資産廃棄損	9 38,527	9 93
たな卸資産評価損	10 79,666	-
貸倒引当金繰入額	11 735,220	11 1,500,090
投資有価証券評価損	-	100,000
関係会社株式評価損	4,800	-
関係会社整理損	-	13 5,357,154
災害損失	1,057	-
割増退職金	-	12,415
特別損失合計	918,427	6,984,657
税引前当期純損失()	1,461,632	7,822,918
法人税、住民税及び事業税	8,230	8,483
当期純損失()	1,469,862	7,831,402

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		80,044	56.9	87,903	77.1
労務費	1	1,395	1.0	1,019	0.9
経費	2	59,134	42.1	25,138	22.0
当期総製造費用		140,574	100.0	114,061	100.0
当期製品製造原価		140,574		114,061	

注記事項

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日								
<p>原価計算の方法は組別総合原価計算によっており、原価を要素別、部門別に集計し配賦計算を経て製品別原価を算出しております。</p> <p>1. このうち賞与引当金繰入額は 27千円、退職給付費用は58千円であります。</p> <p>2. 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">34,354</td> </tr> </table>	減価償却費	24,023千円	外注加工費	34,354	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>1. このうち賞与引当金繰入額は 41千円、退職給付費用は 92千円であります。</p> <p>2. 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">572千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">22,995</td> </tr> </table>	減価償却費	572千円	外注加工費	22,995
減価償却費	24,023千円								
外注加工費	34,354								
減価償却費	572千円								
外注加工費	22,995								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,233,723	16,953,723
当期変動額		
新株予約権の行使による新株の発行	720,000	257,176
当期変動額合計	720,000	257,176
当期末残高	16,953,723	17,210,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,963,137	783,137
当期変動額		
新株予約権の行使による新株の発行	720,000	257,176
資本準備金から繰越利益剰余金への振替	2,900,000	-
当期変動額合計	2,180,000	257,176
当期末残高	783,137	1,040,314
資本剰余金合計		
前期末残高	2,963,137	783,137
当期変動額		
新株予約権の行使による新株の発行	720,000	257,176
資本準備金から繰越利益剰余金への振替	2,900,000	-
当期変動額合計	2,180,000	257,176
当期末残高	783,137	1,040,314
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,523,067	8,092,930
当期変動額		
資本準備金から繰越利益剰余金への振替	2,900,000	-
当期純損失()	1,469,862	7,831,402
当期変動額合計	1,430,137	7,831,402
当期末残高	8,092,930	15,924,332
利益剰余金合計		
前期末残高	9,523,067	8,092,930
当期変動額		
資本準備金から繰越利益剰余金への振替	2,900,000	-
当期純損失()	1,469,862	7,831,402
当期変動額合計	1,430,137	7,831,402
当期末残高	8,092,930	15,924,332
自己株式		
前期末残高	56,339	56,770
当期変動額		
自己株式の取得	430	253
当期変動額合計	430	253
当期末残高	56,770	57,024

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	9,617,453	9,587,160
当期変動額		
新株予約権の行使による新株の発行	1,440,000	514,353
資本準備金から繰越利益剰余金への振替	-	-
当期純損失()	1,469,862	7,831,402
自己株式の取得	430	253
当期変動額合計	30,293	7,317,302
当期末残高	9,587,160	2,269,857
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	23,964	23,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,964	23,964
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,964	23,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,964	23,964
新株予約権		
前期末残高	393,000	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	393,000	9,695
当期変動額合計	393,000	9,695
当期末残高	-	9,695
純資産合計		
前期末残高	10,034,418	9,611,124
当期変動額		
新株予約権の行使による新株の発行	1,440,000	514,353
資本準備金から繰越利益剰余金への振替	-	-
当期純損失()	1,469,862	7,831,402
自己株式の取得	430	253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	393,000	9,695
当期変動額合計	423,293	7,307,607
当期末残高	9,611,124	2,303,517

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>当社は、前事業年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）において724,579千円の営業損失及び1,595,837千円の当期純損失を計上し、また、当事業年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）においても995,902千円の営業損失及び1,469,862千円の当期純損失を計上しました。この結果、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消するために、営業利益の確保と営業キャッシュ・フローの黒字化を実現することが取組むべき最優先課題であります。当面の資金として、当事業年度に支出した連結子会社マルコシ産業株式会社への貸付金1,000,000千円が、同社が平成20年5月に締結した不動産売買契約に基づき、平成20年7月には資金化できる見込みであることから平成20年7月にほぼ全額回収される見込みであります。</p> <p>また、当社の営業利益の確保に向けた施策としては、連結子会社株式会社創研のフレキシブルプリント基板事業及び蒸着重合技術を応用した事業を中心とした事業拡大への支援を行っていく予定にしております。</p> <p>フレキシブルプリント基板事業につきましては、中国、韓国及び台湾に生産拠点を確保し、技術移転を平成20年2月に完了いたしました。また、連結子会社株式会社創研の工場内にフレキシブルプリント基板の試作ラインを平成20年4月より稼働させ、技術開発や品質向上などを強化し、短期間で出荷できる体制を整えております。</p> <p>上記のようにフレキシブルプリント基板の量産体制が整ったことから、平成20年3月よりデジタル情報家電メーカーへの製品の納入を開始いたしました。さらに、国内大手液晶パネルメーカーからいただいた受注の内示に対しても、大量生産への対応が可能となりました。</p> <p>フレキシブルプリント基板事業の主な生産拠点、生産能力は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 韓国 生産能力 13,000 m²/月 ・ 中国 生産能力 40,000 m²/月 ・ 台湾 生産能力 66,000 m²/月 ・ 創研本社 生産能力 200 m²/月 <p>蒸着重合事業につきましては、防食性ポリ尿素膜の溶剤フリー塗装技術のマグネシウム合金製品塗装への応用や、親水性ポリ尿素膜を被膜したPMMA血液検査チップの応用等について、現在事業化を目指しております。当面は、蒸着処理の受託を早期に実現し、長期的には当該技術を応用した製品の製造販売や機械装置の委託製造販売も含め、事業の拡大を図っていく予定であります。</p>	<p>当社は、前事業年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）において995,902千円の営業損失及び1,469,862千円の当期純損失を計上し、また、当事業年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）においても912,144千円の営業損失及び7,831,402千円の当期純損失を計上しました。この結果、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消するために、営業利益の確保と営業キャッシュ・フローの黒字化を実現するために実効性のある施策を講じることが取組むべき最優先課題であると認識しております。</p> <p>当面の資金としては、平成20年12月1日に発行し、平成22年11月末日を行使期限とする新株予約権の行使による資金調達と今後の事業展開に向けて、新たな資金調達を行い、資金の安定化を図ります。また、継続的に資金支援をしていた株式会社創研を平成20年11月25日に解散及び清算することを決議しましたので、今後の資金負担はなくなります。</p> <p>なお、株式会社創研の金融機関に対する借入金について債務保証しておりましたが、解散決議に伴い期限の利益を喪失しているため、債務保証の弁済額については、全額関係会社整理損失引当金にて計上しております。</p> <p>また、連結子会社であるマルコシ産業株式会社の不動産取得のための貸付金1,000,000千円につきましては、同社における不動産売買契約に基づき、平成20年12月までに資金化の見込みでありましたが、不動産市況の更なる冷え込みもあり、資金化の時期が当初予定より更に遅れる見込みとなりましたので、全額貸倒引当金を計上いたしました。</p> <p>今後の収支面については、株式会社創研より引き継いだ蒸着重合による被膜事業ならびにフレキシブルプリント基板事業につきましては、業界動向ならびに市場ニーズの変化に迅速に対応しながら、その事業化に慎重に取組んでまいります。既存事業においては、製品ラインアップの絞り込みや、海外生産工場への移管等を行い採算性の改善を図ります。その中でも、デザイン商品である「コノフ」ブランドのシュレッダーについては認知度の向上とともに売上増加傾向にあります。また、新規の取扱商品やテレビ通販などの新規の販売チャンネルも積極的に取り入れ、収益増に取組んでまいります。</p> <p>このように、当社の収益構造の見直しと固定費の更なる削減を行い、営業利益の確保と営業キャッシュ・フローの黒字化を実現すべく最大限の経営努力をしております。</p>

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>上記以外の事業につきましても、新規事業としてアミューズメント施設向け空気清浄機ならびにタバコの吸殻自動消火装置の早期の市場投入を予定しております。また、既存事業につきましても、家庭機器事業における編機の海外市場への販売強化を図ってまいります。特にロシア市場の販売強化と、中近東およびアフリカ地域への営業展開を予定しております。その他、これまで以上に原価低減及び費用削減に注力して利益率の向上を図ってまいります。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>しかし、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当社は上記のような対応策を実行中であり、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は総平均法により算定）を採用しています。 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しています。 (3) 関係会社株式 総平均法による原価法を採用しています。 (4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）を採用しています。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しています。	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) 関係会社株式 同左 (4) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・商品及び仕掛品は総平均法による原価法、原材料は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法を採用しています。	製品・商品及び仕掛品は総平均法による原価法、原材料は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法を採用しています。 なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。）を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具等 4～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。）を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具等 4～10年

項目	前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
<p>4.繰延資産の処理方法</p> <p>5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6.引当金の計上基準</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ5,614千円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を4年～15年としておりましたが、当事業年度より4～10年に変更しております。</p> <p>この変更は、法人税法の改正を契機とし、耐用年数の見直しを行なったためであります。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1)株式交付費 支出時に全額費用処理をしております。</p> <p>(2)社債発行費等 支出時に全額費用処理をしております。 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
<p>7. リース取引の処理方法</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を算定して計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため要支給額（自己都合）の全額を計上しています。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額により算出した額を計上しています。 (会計方針の変更) 製品の無償保証期間中の補修費用は、従来、補修作業等の発生時に計上していましたが、当事業年度より過去の実績を基礎とした見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を算出することが可能になったことから、財務の健全性を高め、期間損益計算の適正化を図るため行ったものであります。 この変更により、従来の方法を採用した場合と比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ10,000千円増加しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の損益として処理しています。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上していません。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年度3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「保険料積立金」(当期末残高24,099千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日																																																
<p>1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上していません。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。</p> <p>再評価を行った日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 36,582千円</p> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">254,829千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">427,597</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">113,091千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">14,850</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>柏崎シルバー精工(株)</td> <td style="text-align: right;">35,154</td> <td>割引債務</td> </tr> <tr> <td>(株)創研</td> <td style="text-align: right;">557,754 73,040</td> <td>借入債務 リース債務</td> </tr> <tr> <td>創研科技(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">11,651</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">677,600</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 1,186千円</p> <p>5. 製品のうち、仕入製品は176,473千円であります。</p>	流動資産		売掛金	254,829千円	未収入金	427,597	流動負債		買掛金	113,091千円	未払金	14,850	保証先	金額 (千円)	内容	柏崎シルバー精工(株)	35,154	割引債務	(株)創研	557,754 73,040	借入債務 リース債務	創研科技(香港)有限公司	11,651	リース債務	合計	677,600		<p>1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上していません。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。</p> <p>再評価を行った日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 45,156千円</p> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">207,836千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">403,771</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">143,844千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">12,104</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>柏崎シルバー精工(株)</td> <td style="text-align: right;">153,832</td> <td>割引債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">153,832</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 71,126千円</p> <p>5. 商品及び製品のうち、仕入製品は279,975千円あります。</p>	流動資産		売掛金	207,836千円	未収入金	403,771	流動負債		買掛金	143,844千円	未払金	12,104	保証先	金額 (千円)	内容	柏崎シルバー精工(株)	153,832	割引債務	合計	153,832	
流動資産																																																	
売掛金	254,829千円																																																
未収入金	427,597																																																
流動負債																																																	
買掛金	113,091千円																																																
未払金	14,850																																																
保証先	金額 (千円)	内容																																															
柏崎シルバー精工(株)	35,154	割引債務																																															
(株)創研	557,754 73,040	借入債務 リース債務																																															
創研科技(香港)有限公司	11,651	リース債務																																															
合計	677,600																																																
流動資産																																																	
売掛金	207,836千円																																																
未収入金	403,771																																																
流動負債																																																	
買掛金	143,844千円																																																
未払金	12,104																																																
保証先	金額 (千円)	内容																																															
柏崎シルバー精工(株)	153,832	割引債務																																															
合計	153,832																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																																																																																										
<p>1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">489,579千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への材料有償支給高</td> <td style="text-align: right;">1,114,426</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,420,189</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">146,657</td> </tr> </table> <p>2. 製品及び商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費等振替高</td> <td style="text-align: right;">11,682千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損及び廃棄損</td> <td style="text-align: right;">49,301</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">103,691千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">56,676</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">31,149</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">230,377</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,599</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,189</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,265</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">19,494</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">41,059</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,800</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">102,660千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">180,615</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,327</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,658</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,603</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">127,130</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">185,939</td> </tr> <tr> <td>外形標準事業税</td> <td style="text-align: right;">37,060</td> </tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費及び当期製造費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">127,130千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	489,579千円	関係会社への材料有償支給高	1,114,426	関係会社よりの仕入高	1,420,189	関係会社よりの受取利息	146,657	広告宣伝費等振替高	11,682千円	たな卸資産評価損及び廃棄損	49,301	荷造運送費	103,691千円	広告宣伝費	56,676	製品保証引当金繰入額	10,000	旅費交通費	31,149	給料及び賞与	230,377	賞与引当金繰入額	8,599	退職給付費用	17,189	減価償却費	8,265	賃借料	19,494	福利厚生費	41,059	貸倒引当金繰入額	20,800	役員報酬	102,660千円	給料及び賞与	180,615	賞与引当金繰入額	4,327	退職給付費用	8,658	減価償却費	33,603	研究開発費	127,130	支払手数料	185,939	外形標準事業税	37,060	一般管理費及び当期製造費に含まれる研究開発費	127,130千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">490,070千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への材料有償支給高</td> <td style="text-align: right;">1,262,445</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,693,280</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">134,877</td> </tr> </table> <p>2. 製品及び商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費等振替高</td> <td style="text-align: right;">15,262千円</td> </tr> </table> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,248千円</p> <p>4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">107,089千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">46,165</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">26,762</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">214,226</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,024</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,705</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">36,709</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">17,875</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,165</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">77,023千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">185,892</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,858</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,855</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">42,724</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">66,070</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">80,850</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">214,256</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42,668</td> </tr> <tr> <td>外形標準事業税</td> <td style="text-align: right;">38,189</td> </tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費及び当期製造費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">80,850千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	490,070千円	関係会社への材料有償支給高	1,262,445	関係会社よりの仕入高	1,693,280	関係会社よりの受取利息	134,877	広告宣伝費等振替高	15,262千円	荷造運送費	107,089千円	広告宣伝費	46,165	製品保証引当金繰入額	100	旅費交通費	26,762	給料及び賞与	214,226	賞与引当金繰入額	12,024	退職給付費用	21,705	福利厚生費	36,709	賃借料	17,875	貸倒引当金繰入額	-	減価償却費	4,165	役員報酬	77,023千円	給料及び賞与	185,892	賞与引当金繰入額	5,858	退職給付費用	9,855	福利厚生費	42,724	賃借料	66,070	研究開発費	80,850	支払手数料	214,256	減価償却費	42,668	外形標準事業税	38,189	一般管理費及び当期製造費に含まれる研究開発費	80,850千円
関係会社への売上高	489,579千円																																																																																																										
関係会社への材料有償支給高	1,114,426																																																																																																										
関係会社よりの仕入高	1,420,189																																																																																																										
関係会社よりの受取利息	146,657																																																																																																										
広告宣伝費等振替高	11,682千円																																																																																																										
たな卸資産評価損及び廃棄損	49,301																																																																																																										
荷造運送費	103,691千円																																																																																																										
広告宣伝費	56,676																																																																																																										
製品保証引当金繰入額	10,000																																																																																																										
旅費交通費	31,149																																																																																																										
給料及び賞与	230,377																																																																																																										
賞与引当金繰入額	8,599																																																																																																										
退職給付費用	17,189																																																																																																										
減価償却費	8,265																																																																																																										
賃借料	19,494																																																																																																										
福利厚生費	41,059																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	20,800																																																																																																										
役員報酬	102,660千円																																																																																																										
給料及び賞与	180,615																																																																																																										
賞与引当金繰入額	4,327																																																																																																										
退職給付費用	8,658																																																																																																										
減価償却費	33,603																																																																																																										
研究開発費	127,130																																																																																																										
支払手数料	185,939																																																																																																										
外形標準事業税	37,060																																																																																																										
一般管理費及び当期製造費に含まれる研究開発費	127,130千円																																																																																																										
関係会社への売上高	490,070千円																																																																																																										
関係会社への材料有償支給高	1,262,445																																																																																																										
関係会社よりの仕入高	1,693,280																																																																																																										
関係会社よりの受取利息	134,877																																																																																																										
広告宣伝費等振替高	15,262千円																																																																																																										
荷造運送費	107,089千円																																																																																																										
広告宣伝費	46,165																																																																																																										
製品保証引当金繰入額	100																																																																																																										
旅費交通費	26,762																																																																																																										
給料及び賞与	214,226																																																																																																										
賞与引当金繰入額	12,024																																																																																																										
退職給付費用	21,705																																																																																																										
福利厚生費	36,709																																																																																																										
賃借料	17,875																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	-																																																																																																										
減価償却費	4,165																																																																																																										
役員報酬	77,023千円																																																																																																										
給料及び賞与	185,892																																																																																																										
賞与引当金繰入額	5,858																																																																																																										
退職給付費用	9,855																																																																																																										
福利厚生費	42,724																																																																																																										
賃借料	66,070																																																																																																										
研究開発費	80,850																																																																																																										
支払手数料	214,256																																																																																																										
減価償却費	42,668																																																																																																										
外形標準事業税	38,189																																																																																																										
一般管理費及び当期製造費に含まれる研究開発費	80,850千円																																																																																																										

<p>前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>																
<p>6 .</p>	<p>6 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,020千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,752</td> </tr> </table>	建物	4,020千円	構築物	717	車両運搬具	13	計	4,752								
建物	4,020千円																
構築物	717																
車両運搬具	13																
計	4,752																
<p>7 .</p>	<p>7 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,868</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,926</td> </tr> </table>	車両運搬具	57千円	土地	5,000	リース資産	1,868	計	6,926								
車両運搬具	57千円																
土地	5,000																
リース資産	1,868																
計	6,926																
<p>8 . 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">990千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,111</td> </tr> </table>	建物	990千円	機械及び装置	829	工具、器具及び備品	291	計	2,111	<p>8 . 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,095千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,188</td> </tr> </table>	建物	1,095千円	車両運搬具	8	工具、器具及び備品	1,085	計	2,188
建物	990千円																
機械及び装置	829																
工具、器具及び備品	291																
計	2,111																
建物	1,095千円																
車両運搬具	8																
工具、器具及び備品	1,085																
計	2,188																
<p>9 . たな卸資産廃棄損 生産中止及び商品補償期間切れによる廃棄損であります。</p>	<p>9 . たな卸資産廃棄損 同左</p>																
<p>10 . たな卸資産評価損 時価が取得原価より著しく低下した、たな卸資産の評価減であります。</p>	<p>10 .</p>																
<p>11 . 貸倒引当金繰入額 業績が悪化している子会社の債権に対するものであります。</p>	<p>11 . 貸倒引当金繰入額 同左</p>																

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日			
12. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。				12. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区	事業資産	器具及び備品等	11,225	東京都新宿区	事業資産	ソフトウェア	705
新潟県柏崎市	遊休資産	金型	28,401	東京都新宿区	遊休資産	電話加入権	5,083
新潟県新潟市	遊休資産	土地	17,415	合計			5,788
合計			57,042				
<p>当社では、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に、グルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>当事業年度において、事務機器、環境機器、家庭機器の各事業グループは、売上高の減少により収益性が悪化したため、各事業グループで直接保有している資産について、減損損失を計上しました。</p> <p>また、利用価値が低下し遊休状態となった資産についても減損損失を計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しています。</p>				<p>当社では、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に、グルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>当事業年度において、事務機器、環境機器、家庭機器の各事業グループは、売上高の減少により収益性が悪化しているため、当事業年度において取得した資産について減損損失を計上しました。</p> <p>また、利用価値が低下し遊休状態となった資産についても減損損失を計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しています。</p>			
13.				13. 関係会社整理損 株式会社創研他4社が当事業年度において清算の手続を開始したため、事業整理に伴う損失発生額及び貸倒引当金等を計上しました。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	262	9	-	272
合計	262	9	-	272

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	272	17	-	289
合計	272	17	-	289

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日				当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側)											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主に部品加工事業における研究用設備(機械及び装置)であります。											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。											
工具、器具及び備品	6,012	1,002	5,010	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性に乏しいので記載を省略しております。											
合計	6,012	1,002	5,010												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,202千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,807</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,010</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,002千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>						1年内	1,202千円	1年超	3,807	合計	5,010	支払リース料	1,002千円	減価償却費相当額	1,002
1年内	1,202千円														
1年超	3,807														
合計	5,010														
支払リース料	1,002千円														
減価償却費相当額	1,002														

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成20年3月31日		当事業年度 平成21年3月31日	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	1,936,811千円	繰越欠損金	4,211,968千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,104,915	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,936,215
賞与引当金	5,270	賞与引当金	7,293
退職給付引当金	111,883	退職給付引当金	94,223
貸倒損失否認	767,170	関係会社整理損失引当金	134,392
有価証券等評価損	50,300	貸倒損失否認	767,170
関係会社株式評価損	219,636	有価証券等評価損	44,099
たな卸資産評価損	50,207	関係会社株式評価損	224,515
会員権評価損	22,379	たな卸資産評価損	29,876
未払事業税否認	6,848	会員権評価損	22,379
減損損失	40,071	未払事業税否認	8,033
その他	27,969	減損損失	15,776
繰延税金資産小計	6,343,464	その他	10,374
評価性引当額	6,343,464	繰延税金資産小計	9,506,318
繰延税金資産(負債)の純額	-	評価性引当額	9,506,318
		繰延税金資産(負債)の純額	-

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	25円 72銭	1株当たり純資産額	5円 09銭
1株当たり当期純損失金額	3円 97銭	1株当たり当期純損失金額	19円 80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,469,862	7,831,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,469,862	7,831,402
期中平均株式数(千株)	369,567	395,513
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)ジェテック他2銘柄	148,544	14,701
計			148,544	14,701

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	コミユナルクレジット・オーストリア ユーロ円建パワーリバースデュアル債	200,000	100,000
計			200,000	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	533,137	-	49,194	483,942	345,216	17,295	138,725
構築物	589	-	589	-	-	0	-
機械及び装置	29,598	6,478	510	35,566	28,303	234	7,263
車両運搬具	16,993	-	3,579	13,414	10,807	1,232	2,606
工具、器具及び備品	651,880	-	4,791	647,088	631,498	8,875	15,589
土地	197,561	-	35,000	162,561	-	-	162,561
リース資産	-	35,728	-	35,728	7,958	7,958	27,770
有形固定資産計	1,429,760	42,206	93,665	1,378,301	1,023,784	35,596	354,517
無形固定資産							
ソフトウェア	67,711	99,627	705 (705)	166,634	35,496	19,767	131,137
水道施設利用権	1,227	-	1,227	-	-	0	-
電話加入権	8,756	-	5,083 (5,083)	3,673	-	-	3,673
ソフトウェア仮勘定	58,800	53,146	111,946	-	-	-	-
無形固定資産計	136,496	152,773	118,962 (5,788)	170,307	35,496	19,767	134,810
長期前払費用	16,593	-	15,000	1,593	1,491	312	102

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりです。

リース資産 真空蒸着装置 31,122千円
 ソフトウェア 新生産・販売ソフト 95,178千円
 ソフトウェア仮勘定 // 48,510千円

2. 「当期減少額」のうち主なものは次のとおりです。

建物 岩室倉庫 45,994千円
 土地 岩室倉庫 35,000千円
 ソフトウェア仮勘定 新生産・販売ソフト 107,310千円

3. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,643,300	2,949,230	177,790	539	10,414,200
賞与引当金	12,954	17,923	12,954	-	17,923
製品保証引当金	10,000	10,100	10,000	-	10,100
関係会社整理損失引当金	-	476,692	146,407	-	330,284

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権額の回収による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	820
預金	
当座預金	129,774
普通預金	40,172
振替貯金	186
小計	170,132
合計	170,953

2. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社サイクロンジャパン	18,429
株式会社ライオン事務器	3,784
株式会社テクノ・セブン	3,171
株式会社誠文社	2,425
株式会社青雲クラウン	2,418
その他	30,437
合計	60,667

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	20,206
平成21年5月	16,316
平成21年6月	15,318
平成21年7月以降	8,825
合計	60,667

3. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社サイクロンジャパン	195,538
SILVER KNITTING MACHINE LTD.	129,225
蘇州銀精工有限公司	12,240
株式会社アイデアインターナショナル	11,975
エム・クリエイト株式会社	8,532
その他	181,308
合計	538,822

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
608,161	2,389,903	2,459,242	538,822	82.02	87

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

4. 商品及び製品

品目	金額(千円)
事務機器関連	132,103
環境機器関連	76,696
家庭機器関連	186,588
編機関連	170,092
電子機器関連	930
その他	20,030
合計	586,441

5. 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
事務機器用	41,868
環境機器用	46,948
家庭機器用	62,533
電子機器用	38,726
その他部品	39,037
合計	229,114

6. 未収入金

区分	金額(千円)
柏崎シルバー精工株式会社	393,025
蘇州銀精工有限公司	4,732
株式会社サイクロンジャパン	5,120
新宿税務署他 利子割等源泉所得税	1,409
マルコシ産業株式会社	352
その他	1,397
合計	406,037

7. 関係会社出資金

区分	金額(千円)
蘇州銀精工有限公司	193,679
合計	193,679

8. 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
柏崎シルバー精工株式会社	7,810,000
マルコシ産業株式会社	1,398,700
株式会社サイクロンジャパン	195,800
合計	9,404,500

9. 破産更生債権等

区分	金額(千円)
株式会社創研	1,448,596
株式会社エブリデイワイン他	9,989
合計	1,458,585

10. 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ユナイテッドエピック	30,000
丸喜産業株式会社	28,536
新越精工株式会社	21,684
株式会社リンコーコーポレーション	10,530
株式会社ダイレクトジャパン	9,861
その他	83,903
合計	184,516

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	70,968
平成21年5月	50,974
平成21年6月	30,203
平成21年7月以降	32,369
合計	184,516

11. 買掛金

相手先	金額(千円)
柏崎シルバー精工株式会社	93,321
蘇州銀精工有限公司	50,522
丸喜産業株式会社	6,174

相手先	金額(千円)
ジェトロニクス・ソリューション西日本株式会社	3,555
株式会社南州工業	3,053
その他	48,673
合計	205,299

12. 退職給付引当金

相手先	金額(千円)
従業員退職給付債務	231,564
合計	231,564

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.silver-reed.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成20年5月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（会計監査人の異動）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出
（確認書は平成21年2月16日関東財務局長に提出）

(4) 有価証券届出書（新株予約権証券の発行）及びその添付書類

平成20年7月31日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書（新株予約権証券の発行）の訂正届出書

平成20年8月5日関東財務局長に提出

平成20年7月31日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(6) 有価証券届出書（新株予約権証券の発行）の訂正届出書

平成20年8月12日関東財務局長に提出

平成20年7月31日提出の有価証券届出書ならびに平成20年8月5日提出の有価証券届出書の訂正届出書に係る訂正届出書であります。

(7) 有価証券届出書（新株予約権証券の発行）及びその添付書類

平成20年11月14日関東財務局長に提出

(8) 有価証券届出書（新株予約権証券の発行）の訂正届出書

平成20年11月17日関東財務局長に提出

平成20年11月14日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(9) 有価証券届出書（新株予約権証券の発行）の訂正届出書

平成20年11月19日関東財務局長に提出

平成20年11月14日提出の有価証券届出書ならびに平成20年11月17日提出の有価証券届出書の訂正届出書に係る訂正届出書であります。

(10) 有価証券届出書（新株予約権証券の発行）の訂正届出書

平成20年11月20日関東財務局長に提出

平成20年11月14日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

シルバー精工株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 進藤 直滋 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木間 久幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシルバー精工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シルバー精工株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは継続して営業損失及び当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

シルバー精工株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシルバー精工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シルバー精工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失ならびに当期純損失を計上している。また、当連結会計年度においても営業損失ならびに当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産については、棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されたため総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）により算定している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シルバー精工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シルバー精工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

シルバー精工株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 進藤 直滋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシルバー精工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シルバー精工株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失及び当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

シルバー精工株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤本 亮 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシルバー精工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シルバー精工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は前事業年度において営業損失ならびに当期純損失を計上している。また、当事業年度においても営業損失ならびに当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。
2. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産については、棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されたため総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）により算定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。